



京都大学経営管理大学院  
Graduate School of Management, Kyoto University

2015年 概要

## 京都大学経営管理大学院 概要

正式名称	京都大学大学院経営管理教育部経営管理専攻
英語名称	Graduate School of Management, Kyoto University
設置時期	2006年4月
課程	専門職学位課程
学位名称	経営学修士(専門職)(MBA:Master of Business Administration)
学生定員	入学定員90名、収容定員180名
設置形態	専門職大学院

所在地	京都大学吉田キャンパス(京都市左京区吉田本町)
授業時間	月曜～土曜 8:45～18:00(昼間開講)
修業年数	2年(入学前に科目等履修生等により一定の単位を修得している場合は、1年間での修了も可) ※1年半コースにおいては1年6ヶ月
修了要件	42単位 ※1年半コースにおいては38単位
履修上限単位	各半期24単位(年間48単位)

## 歴代研究部長・教育部長

- ◎吉田 和男(2006.4.1～2008.3.31) ◎成生 達彦(2008.4.1～2010.3.31) ◎小林 潔司(2010.4.1～2012.3.31)  
◎徳賀 芳弘(2012.4.1～2014.3.31) ◎河野 広隆(2014.4.1～)



河野 広隆

京都大学経営管理大学院長

京都大学経営管理大学院(以下、GSM)は2006年4月に発足しました。GSMは、研究者養成の大学院ではなく、高度職業人の育成のための専門職大学院です。大学での研究や知識の蓄積を活用して、企業、公的機関、NPOなど多様な分野の高度な職業能力を有するリーダーを育成することを目的としています。原則として二年間の教育を行い、「経営学修士(専門職)」(MBA)の学位を授与します。

GSMは発足当時、3つのプログラムで、60名/年の学生数でスタートしました。その後、様々な社会ニーズに対応し、右表にあるように教育プログラム・コースの見直しと追加を行い、教育・研究組織も見直してきています。学生数も90名/年に拡大しました。こうしたことから、2010年度にABEST21(認証評価機関)が実施する経営分野専門職大学院認証評価を受審し、Excellence in Accreditation Awardを受賞しました。さらに、ここ数年、日経グループによる「通ってみたい国内MBA大学院ランキング」等でも西日本で1位を獲得しています。

さて、複雑な経営現象を解明するためには、経済学・経営学のみならず、工学や情報学などの知識も必要です。GSMでは、経営研究センターを設置して文理融合型の経営研究を促進し、実務に直結する教育プログラムを開発しています。この教育プログラムは、基礎科目、専門科目、発展(実務)科目という階層的構造を持ち、学生の着実な学修につながっています。現在、「ビジネス・リーダーシップ」、「プロジェクト・オペレーションズマネジメント(POM)」、「サービス価値創造」、「ファイナンス・会計」の4本のプログラムを主体に、英語で履修可能な国際POMコースとファイナンス・会計の1年半コースも設け、多様な学生・社会のニーズに対応しています。

経済学・経営学系および工学・情報学系の教員による文理融合型の講義のみならず、ビジネスの第一線で活躍中の方々にも協力いただき、先端の実務に関する講義も行っています。今後も研究・教育の両面での、大学とビジネス界との協力を進展させていきたいと考えています。

激しい競争や環境の変化の中で、組織が的確な対応を取るには、リーダーには企業経営に関する知識のみならず、問題解決を図る高度な能力、さらに、社会における倫理や法令の遵守と社会各層に対する責任を全うする感覚が求められます。こうした人材を社会に供給していくため、京都大学が培ってきた「自主独立」の精神を生かし、自らが問題意識を持ち、直面する諸問題の解決を図れる高度職業人を数多く生み出し続けていきたいと考えています。

## 京都大学経営管理大学院 沿革

2006年 4月	●京都大学経営管理大学院発足 ●経済学研究科より みずほ証券寄附講座が移行
2007年 4月	●京セラ経営哲学寄附講座開設
2007年 8月	●「キャリア女性の再チャレンジ起業を支援する短期集中教育プログラム」が文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択される
2007年 9月	●「サービス価値創造マネジメント」教育プログラムが文部科学省「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」に採択される
2008年 4月	●「ファイナンス・会計」プログラム設置
2008年 6月	●国土交通省都市・地域整備局と協力協定を締結
2008年 10月	●都市・地域マネジメント客員講座開設 ●「会計専門職の学び直しを支援する短期集中教育プログラム」が文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択される ●「国際的競争力のある金融・会計職業人育成」が文部科学省「大学及び大学院教育改革支援プログラム」に採択される ●ファイナンス・会計プログラムに1年半コース設置
2009年 6月	●国土交通省道路局および河川局との協力協定を締結
2009年 7月	●経営研究センター設置
2009年 12月	●慶応義塾大学大学院経営管理研究科、神戸大学大学院経営学研究科と包括連携協定を締結
2010年 4月	●国土マネジメント客員講座開設 ●「サービス価値創造プログラム」の新設
2010年 7月	●「グリーン・イノベーションマネジメント教育ユニット」をエネルギー科学研究科、情報学研究科、経済学研究科と共同で設置
2010年 10月	●プロジェクトファイナンス客員講座開設
2011年 3月	●ABEST21による専門職大学院認証評価において「非常に優れている教育プログラムである」と認定される
2011年 4月	●国際プロジェクトマネジメントコース設置
2012年 7月	●アジアビジネス人材育成講座開設
2012年 11月	●「デザイン学大学院連携プログラム」が文部科学省・博士課程教育リーディングプログラム(複合領域型・情報)に採択され「デザイン学ユニット」を情報学研究科等と共同で設置
2013年 4月	●ファイナンス(あすかアセット)講座開設 ●道路アセットマネジメント政策(国土技術研究センター)講座開設
2014年 4月	●光亜興産官民協働まちづくり実践講座開設 ●アジアビジネス・リーダー人材育成共同研究講座開設
2014年 7月	●港湾物流高度化(一財)みなと総合研究財団/(公社)日本港湾協会)講座開設
2014年 9月	●「GTEP起業家育成プログラム」開設
2014年 10月	●「サービスMBA入門プログラム」が文部科学省「高度人材養成のための社会人学び直し教育プログラム」に採択される
2015年 4月	●内閣府ImPACT革新的研究開発推進プログラム「脳情報の可視化と制御による活力溢れる生活の実現」において、脳エデュケーション(暗黙知を活用する人材育成教育に向けた取り組み)に関する教育研究活動を開始

## 理念

本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和の取れた発展に貢献することを理念とする。

## 基本方針

この理念を実現するため、以下の3つを基本方針とする。

1. 自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承しつつ、産官との協力関係を基盤とした研究・教育環境を整備することで、先端的な研究を推進し、高度な専門性を備えた実務についての教育体系を開発する。
2. 多様なバックグラウンドの人材を受け入れ、開発された教育体系を用いて、様々な分野における高度専門職業人を輩出する。
3. 世界に開かれた大学として、個性ある研究・教育拠点としての役割を果たす。



## アドミッションポリシー

本大学院で学ぶ学生は、種々の学部を卒業した学生、社会人としての勤務経験を有する学生や現役社会人、留学生など多様である。こうした多様な受験生を受け入れるため、募集の方法を一般選抜と特別選抜に分けている。

さらに、公認会計士などの特別な資格を有する社会人が1年半で修了できるコースの10月入学生の便宜を図るため、2期に分けて入試を行っている。

志願者の入学審査については、一般選抜では、勉強に対する意志の強さを小論文により評価し、本課程の教育を受けるに望ましい学生像に合致する学生を選ぶことができるよう工夫をしている。さらに、多様なバックグラウンドの学生を入学させるために、多数の科目から1つの科目を選定して解答させる方式を採っている。社会人経験者に対しては特別選抜を行っている。そこでは、社会人としての職務経験を重視するため、小論文(エントリーシート)と面接を主として入学者の選抜にあたり、本課程の教育を受けるに望ましい学生像に合致した学生を選ぶように工夫している。

なお、入試審査に当たっては、本学出身者も他大学出身者と全く同等に扱っており、出身大学も様々である。

## カリキュラムポリシー

経営管理教育部が掲げている「理念」と「基本方針」を達成するため、カリキュラムポリシーとして2つの大きな柱を設けている。

まず、学生が確実な基礎知識を得て、それをベースに応用的、実務的な力を獲得できるように、理論的教育を重視した基礎科目、次に専門科目、さらに実務的教育を主眼とした実務科目、発展科目へと段階的に履修することが可能なカリキュラムとしている。

つぎに、「2年コース」「1年半コース(ファイナンス・会計)」「国際プロジェクトマネジメントコース」の3つのコースを設け、また、「2年コース」には「ビジネス・リーダーシップ」、「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」、「サービス価値創造」、「ファイナンス・会計」の4つの教育プログラムを設置し、各コース、各プログラム毎に具体的な学習目標を定め、カリキュラムの構成を行っている。

しかし、企業経営は企業を取り巻く環境に大きな変化がしばしば起きており、それに対応するカリキュラムの改変が必要となる。本教育部は随時カリキュラムを見直し、最先端のマネジメントの理論と技法を導入することを心がける。

マネジメントの実務能力を向上させるとともに、それが社会的に意義のある事業をもたらすことの確認を行うために、事業・企業の社会性が確認できるカリキュラムを提供する。

## ディプロマポリシー

本大学院は、その理念の中で「先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成する」をうたい、それを実現するために経営管理教育部がカリキュラムポリシーを設定している。

このため本大学院で「経営学修士(専門職)」の学位を与えられるには、所定の期間在学し、カリキュラムポリシーに沿って設定した修士課程プログラムが定める授業科目を履修し、基準となる単位数以上を獲得することが要求される。

# カリキュラムの特徴

## 学生のバックグラウンドに応じた3コースの提供

経営管理大学院では、多種多様なバックグラウンドを持つ人材に対応するために、標準的な「2年コース」の他に、ファイナンス・会計分野のエキスパートを対象とした「1年半コース」、英語による授業のみで修了できる「国際プロジェクトマネジメントコース」という3つのコースを用意しております。

## 多様化に応える様々な受講スタイル

月曜日から土曜日まで昼間開講(8:45~18:00)するフルタイム専門職大学院です。さらに、入学者の多様化するニーズに応え、様々な受講スタイルを用意しています。

本大学院に入学することを前提に、社会人としての職業経験を有し、現在のマネジメントの課題について明確な問題意識を持つ方を対象とした科目等履修生制度や、本学大学院に在籍する学生を対象に、当該大学院在籍中に履修し付与した単位を本大学院において既修単位として認定し、1年での修了を目指すジョイントディグリー制度などがあります。また、他の大学院で修得した単位に関しても、審査を経た上で既修単位として認定された場合には、条件を満たせば1年で修了することも可能です。

## グローバルキャリアを目指す人へ

経営管理大学院では、将来、グローバル企業や国際機関等でグローバルビジネスの展開に貢献できるリーダー的人材の育成を目指し、国際コース等における英語教育や英語によるディベート能力の強化、国際ビジネス/プロジェクトのケーススタディー教材の開発等に積極的に取り組んでいます。また、グローバル企業や国際金融機関、JICA等が提供する国際インターンシップ、UC Davis、ハノイ交通通信大学等の海外の大学や研究機関で実施される海外セミナーならびにワークショップ等の情報を提供し、学生が積極的に参加できる支援体制を整えています。その他、国際交流を促進するために学生交流協定に基づき、1学期間、互いに学生を留学させあい単位取得をする派遣留学(交換留学)制度を導入しており、現在、国立台湾大学・国立政治大学(台湾)・コッチ大学・イズミール経済大学(トルコ)・梨花女子大学・釜山国立大学(韓国)・インド経営大学院カルカッタ校・インド経営大学院アメダバード校・ライアソン大学(カナダ)・ミュンヘン工科大学(ドイツ)・ブカレスト経済大学(ルーマニア)・ハノイ交通通信大学(ベトナム)・アムリオン経営大学院(フランス)と学生交流協定を締結しています。



## スーパーバイザーの設置

多種多様なバックグラウンドを持つ人材を受け入れ、多様なキャリア・アチーブメントを実現するために、スーパーバイザーを設置して、履修指導をはじめ、学修全般に関するサポートを行い、きめ細やかな教育体制を実現しています。スーパーバイザーのサポートにより、学生が自身の学修状況、学修目的や将来の進路志望などについて考え、それを実現するために適切な履修内容および学修計画の提供など、学生のコミットメントを実現するために、積極的な支援を行います。

## 段階的な履修を実現する科目構成

科学的な理論に基づいた専門的な知識と実践的な問題解決能力を修得するために、多様な授業科目を提供します。そして、主に1年生前期に基礎科目、1年生後期から2年生前期に専門科目、そして2年生前期からは実務科目と発展科目という体系的な履修を実現する科目構成をとっています。

**導入科目**：学部での未履修者や社会人を対象に、未履修分野の基礎知識の獲得を目的とした科目

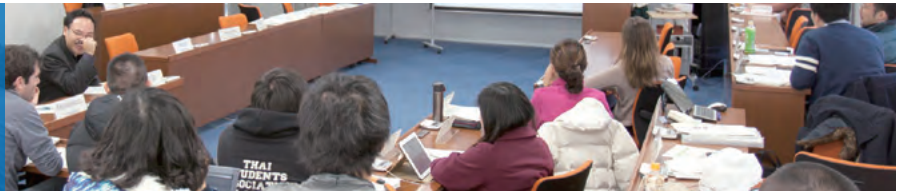
**基礎科目**：経営管理に関する基本的な理解と分析能力の獲得を目的とした科目

**専門科目**：実践的な経営課題を解決するために必要となる専門的な知識を学ぶための科目

**実務科目**：各分野で先端的な実務に携わっている実務家教員が実際の現場における現象や課題、知識、手法などを提供する科目

**発展科目**：基礎、専門科目で獲得した知識や理論と、実務科目で学んだ実務の現状を融合させ、さらに発展させるための科目

## 2年コース



このコースは本大学院の標準的なコースで、4つの教育プログラムの中から1つのプログラムを選択し、それぞれの履修モデルに従い、授業を選択していく事になります。このコースでは、筆答試験を中心とした一般選抜入試の他に、社会人としての職業経験を重視して選考を行う特別選抜入試があります。

### 時代の要請に即した4つのプログラム

日本経済の現状において、時代の要請に即した緊要かつ緊急に必要とされる領域に対応するため常に教育プログラムを見直しています。2010年度より「サービス価値創造」プログラムを新設し、2011年度より「ファイナンシャルリスクマネジメント」プログラムと「ファイナンス・会計」プログラムを新たな「ファイナンス・会計」プログラムに再編しました。更に2014年度より「事業創再生マネジメント」プログラムを「ビジネス・リーダーシップ」プログラムに再編し、4つの教育プログラムを提供しています。

2年コースにおいては、学生はいずれかのプログラムを選択し、各プログラムの履修モデルに沿った授業を受講することになります。

#### 「ビジネス・リーダーシップ」プログラム

グローバル競争の激化に伴い、組織や市場戦略のあり方のイノベーションが問われています。組織では、先行き不透明な事業環境の中で、複雑な情報を処理しリスクをとった意思決定を迅速に行う強いリーダーの育成が求められています。また市場ではネットワーク外部性による“Winner takes all”の傾向が強まった市場でリーダーシップを確立することの重要性が高まっています。本プログラムでは、「組織内における個人」「市場内における企業」の戦略的優位性をいかに実現するかについて、ケース・スタディやディスカッションを中心に理論と実践の融合を目指します。

#### 「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム

国際的な大規模なプロジェクト、新規技術開発、情報システム開発などにおいて、特定の目的を達成するために臨時的な連携組織（事業チーム）であるプロジェクトに対応するプログラム。こうしたプロジェクトを経営管理するプロジェクトマネージャーは、現代のビジネスでは非常に重要な人材として認識されています。そこで、このプログラムでは、財務管理、ファイナンス、戦略管理、組織管理などの経営管理能力の開発を通じ、国際的な感覚と多様な経営能力を持ったプロジェクトマネージャーを育成することを目指します。

#### 「サービス価値創造」プログラム

生産性の向上をイノベーションによって引き起こし、より高い価値を提供する高度サービス社会を牽引する人材育成を目指したプログラム。経済のサービス化・情報化が進展している中、サービス能力開発やサービス・コンピタンスの活用を重視したマネジメント人材の教育を行います。本プログラムでは、無形資産に対する経済的・社会的価値を創出する最新の方法論・理念や、コミュニケーションスキルなどの習得を目的とし、高度サービス専門能力を発揮できるリカレント教育、並びに、価値創出を念頭に置いた高度職業人教育を目指します。

#### 「ファイナンス・会計」プログラム

ファイナンス分野と会計分野での専門的能力を開発するプログラム。最先端のファイナンスの知識、経営財務に関する知識と分析能力、金融市場の分析及び金融商品の設計能力、金融に関連するリスクを統合的にマネジメントできる能力、ファイナンスと会計の両分野にまたがる専門的能力などを開発します。ファイナンスに強い公認会計士、アセットマネジメント会社のファンド・マネージャー、国際市場で活躍できるアナリスト、民間企業・政府機関での会計・財務のエキスパート、アカウンティングとファイナンスに関する高度な知識を有しNPOで活躍できる人材の育成を目指します。

### 2年コースの概要

- ◎標準修業年限は2年間で、修了に必要な単位数は42単位です。 ◎入学時期は4月です。
- ◎修了にあたっては、1つの教育プログラムを選択したうえで、下記のとおり単位を取得する必要があります。

基礎科目	各プログラムの指定する科目を含めて8科目16単位以上 各プログラムの指定する基礎科目は以下の通りです。 【ビジネス・リーダーシップ】ミクロ経済、会計学、経営戦略、組織行動、マーケティング 【プロジェクト】ミクロ経済、会計学、経営戦略、統計分析、プロジェクトマネジメント 【サービス価値創造】会計学、経営戦略、組織行動、マーケティング、統計分析 【ファイナンス・会計】ミクロ経済、会計学、経営戦略、統計分析、ファイナンス
専門科目	14単位以上(ただし、各プログラムで指定された科目の中より8単位以上の修得が必要)
実務科目	8単位以上(ただし、各プログラムで指定された科目の中より4単位以上の修得が必要) インターンシップは「実務科目」の1つとして提供されます。
発展科目	2科目4単位以上(ただし、選択したプログラムのワークショップIとIIを必修とします。) 最大2つのワークショップまでの受講が認められます。

#### 2016年度募集概要

※入試の詳細については、WEB(<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/ja/application-guidelines/application-guideline.html>)でご確認下さい。

#### 入試データ(2015年度)

一般選抜：志願者92人、合格者43人、入学者42人 特別選抜：志願者49人、合格者31人、入学者28人

# 1年半コース

このコースは、公認会計士、税理士、アナリスト、アクチュアリー、金融庁・国税勤務経験者など既にファイナンス・会計分野の専門家として社会で活躍中の人を対象にした、標準修業年限が1年半(10月入学)のコースです。このコースでは、ファイナンス・会計プログラム以外のプログラムを選択することは出来ません。このコースでは、ファイナンス・会計分野の専門家としての職業経験を重視して選考を行う特別選抜入試により募集を行います。

## 「ファイナンス・会計」プログラム

金融工学・ファイナンス関係の知識と会計の知識をあわせ持つ専門家を養成するプログラム。既に公認会計士や証券アナリストなどの専門資格や会計やファイナンス関連で専門的なキャリアを有している者を主たる対象とします。ファイナンスと会計の両分野にまたがる専門的能力を開発することで、ファイナンスに強い公認会計士やアカウントティングに強いファイナンシャルエキスパートを育成すると共に、アカウントティングとファイナンスに関する高度な知識を有し民間企業やNPOで活躍する人材の育成を目指します。

日本経済・日本企業の状況の変化に対応して、ファイナンス関係の分野における専門家、会計の知識を有した高度金融人材を養成することが求められています。既に活躍している公認会計士、税理士などの専門家にファイナンスの専門知識に関する研修、アナリストなどの金融人材に対する会計の専門知識に関する研修の場が是非とも必要になっています。この要請に応じて作られた新しいMBA教育プログラムを履修するために、公認会計士、税理士、アナリスト、アクチュアリー、金融庁・国税勤務経験者など既に専門家として社会で活躍中の人を対象にした10月入学の特別コースの選抜試験を行っています。専門職の皆さんのチャレンジを期待しています。

## 1年半コースの概要

◎標準修業年限は1年6月で、修了に必要な単位数は38単位です。 ◎入学時期は10月です。

◎修了にあたっては、以下のとおり単位を取得する必要があります。

基礎科目	6単位以上
専門科目	20単位以上(ただし、ファイナンス・会計プログラムで指定された科目の中より8単位以上の修得が必要)
実務科目	8単位以上(ただし、ファイナンス・会計プログラムで指定された科目の中より4単位以上の修得が必要)
発展科目	2科目4単位以上(ワークショップI及びIIの計4単位)

### 2016年度募集概要

※入試の詳細については、WEB(<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/ja/application-guidelines/application-guideline.html>)でご確認下さい。

## 2015年度 開講科目一覧 [2年コース・1年半コース]

経営管理大学院では、科学的な理論に基づいた専門的な知識と実践的な問題解決能力という異なる次元の能力や知識を修得するために、実践的かつ多様な科目の提供と体系的な履修を実現する多彩な授業科目を提供します。

導入科目	学部での未履修者や社会人を対象として、未履修分野の基礎知識の獲得を目的として設定された科目。 基礎経済学、基礎経営学、基礎数学
基礎科目	経営管理における基本的な理解と分析能力の獲得を目的として設定された科目。様々な職種において必要とされる基本的な経営管理の知識を教授するもので、標準的なビジネススクールにおいてコア科目として位置付けられる科目を提供しています。 ミクロ経済、マクロ経済、組織行動、経営戦略、マーケティング、会計学、ファイナンス、統計分析、情報システム・オペレーションズ、プロジェクトマネジメント、Management Communication
専門科目	実践的な経営課題を解決するために必要となる専門的な知識を学ぶための科目。基礎科目に引き続き、より専門的な職務やビジネス領域に焦点を当てた形で、実務を遂行する上で必要となる科目を提供します。 問題解決思考、財務会計、管理会計、事業創成、企業経済学、ビジネスプロセスマネジメント、他
実務科目	各分野で先端的な実務に携わっている実務家教員が担当する科目。ビジネスの現場で現在進行しつつある先端的で今日的な現象や分析手法、知識について実践的な内容を扱います。 金融工学の基礎と実務への応用、公共資産会計論、マーケティングリサーチ、M&A実践論、他
発展科目	基礎科目、専門科目で獲得した知識や理論と、実務科目で学んだ実務の現状を融合させ、さらに発展した科目。経営実務のスキルの蓄積と経営実務の本質への理解を深めていくことを狙いとした教育プログラム別のワークショップで構成しています。 ビジネス・リーダーシップワークショップI・II、プロジェクト・オペレーションズマネジメントワークショップI・II、サービス価値創造ワークショップI・II、ファイナンス・会計ワークショップI・II

# 国際プロジェクト マネジメントコース

このコースは、日本企業のグローバル展開のニーズに応えるため、2011年4月から新たに設立した、全ての授業が英語で行われる2年制のコースです。カリキュラムは国際的なプロジェクトマネジメントを中心とした構成となっています。

## 「国際プロジェクトマネジメント」プログラム

日本をはじめ世界の国々から、様々な学部を卒業した学生、社会人としての職務経験を有する学生や現役社会人を受け入れ、ある特別な目標を有するプロジェクトを、様々な制約や不確実性のもとで達成するために必要なマネジメントを遂行する高度プロフェッショナルを養成するプログラム。具体的には、国際開発マネジメント、プロジェクトマネジメント、プロジェクトファイナンス、リスクマネジメント、国際契約および紛争解決マネジメント等の知識と能力を身につけた地球社会の現代的な課題に挑戦する、次世代リーダーの育成を目指します。

## 国際プロジェクトマネジメントコースの概要

- ◎標準修業年限は2年、修了に必要な単位数は42単位です。
- ◎入学時期は4月です。
- ◎修了にあたっては、以下のとおり単位を取得する必要があります。
- ◎英語による授業のみで修了可能なように設計されていますが、日本語による授業も受講可能です。

基礎科目	16単位以上
専門科目	14単位以上(ただし、プログラムで指定された科目の中より10単位以上の修得が必要)
実務科目	8単位以上(ただし、プログラムで指定された科目の中より6単位以上の修得が必要)
発展科目	2科目4単位以上(ワークショップI及びIIの計4単位)

**2016年度募集概要** ※入試の詳細については、WEB(<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/en/educational-activities/ipromac/admission.html>) でご確認下さい。

## 2015年度 開講科目一覧 [国際プロジェクトマネジメントコース]

基礎科目	Microeconomics、Macroeconomics、Accounting、Governance、Risk Management & Compliance、他
専門科目	Contract Management & Dispute Resolution、Strategic Management、Transportation and Logistics Management、他
実務科目	Turnaround Management、Project Finance、Risk Management & Finance、Supply Chain Management、他
発展科目	International Project Management Workshop I・II

## インターンシップとワークショップ

基礎・専門科目で獲得した知識・理論と、実務科目で学んだ実務の現状を融合・発展させる目的で、教育プログラム別のワークショップと実務現場を体験するインターンシップ等を用意しています。専門に特化した内容について少人数で徹底的に研究・実践することで、ビジネスの本質への理解を深めることがワークショップの狙いです。インターンシップでは、1ヶ月から3ヶ月の間企業等で研修することで、学んだ知識を実践的な問題解決につなげる経験を積むことが可能になります。また、海外プロジェクトマネジメントセミナーのように、海外研修についても積極的に派遣し、単位認定を行っています。

**インターンシップ派遣企業等一覧(2014年度)** ●JOHNAN株式会社 ●日南町教育委員会

# デザイン学大学院 連携プログラム

<http://www.design.kyoto-u.ac.jp/>

本プログラムでは、「デザイン学」を共通言語とする専門領域横断的な教育プログラムを編成し、協働を担い得る博士人材の育成を行います。即ち、様々な場面でイノベーションを主導し、社会を変革できる専門家の育成を目標としています。このような人材を、ジェネラリストを意味する「T字型人材(T-shaped people)」と対比させ、専門領域を超えて協働し社会を変革できる突出した専門家という意味を込めて「十字型人材(+shaped people)」と呼び、本プログラムが養成すべき人材像とします。こうした人材を育てるために、5つの専門領域(情報学、機械工学、建築学、経営学、心理学)の協力によってデザイン学の学位プログラムを構成します。

## ■ 設置期間

2012年10月1日～2019年3月31日

## ■ 関連部局名

情報学研究科、工学研究科、教育学研究科、経営管理大学院

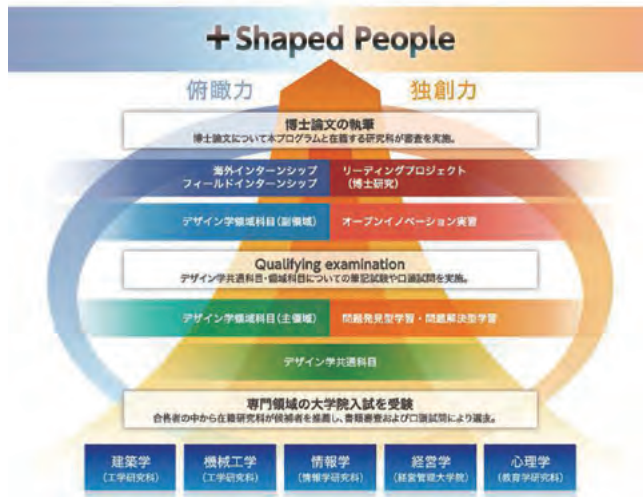
## ■ 活動内容

### 1) デザイン方法論の確立

人類社会が直面する複合的な課題に取り組むために、これまでに培われた機械工学や建築学などでのデザイン学に対する知見と、数学、力学、最適化、制御、計算機科学、システム科学などの情報学や工学の基礎研究を結集し、心理学や経営学などの人や社会に関する視点から、問題発見と問題解決のための新たなデザイン方法論を確立する。

### 2) デザイン教育の確立

デザインを、プロダクトやサービスを対象とする活動だけでなく、組織やコミュニティ、社会や文化を対象とする、人間の多様な営為として捉え直す。その上で、Cyber(情報学など)とPhysical(工学など)の専門家が、経営学、心理学や芸術系の専門家との協働を通じてデザインが行えるよう、現場の教育力を活用した実践的な教育プログラムを確立する。



経営管理大学院は、デザイン学の主要部局として、その学問の確立に貢献しています。従来から取り組んでいるサービスに関連して、近年盛り上がりを見せている「サービスデザイン」に取り組んでいます。株式会社モスフードサービス様の協力を得て、ファストフードのデザイン、また京都市立芸術大学美術学部と連携し、病院という社会にとって重要なサービスのデザインなどの領域で実践科目PBL(problem-based learning)に取り組んでいます。また、デザインの対象がプロダクトやグラフィックから「社会」に変化する中で、「組織・コミュニティデザイン論」を立ち上げ、社会理論に基づいた社会のデザインの方法論を開発しています。その他、新しい事業を創造的に構想し立ち上げる「事業デザイン論」に取り組んでいます。



店員と客や客同士が自然と会話できる空間



神出鬼没 モスのホットドッグ移動販売車



# 経営管理大学院の就職活動支援

本大学院では、専門職学位課程修了後の就職・転職支援のために様々なサポートを行っています。

## 企業説明会の開催

本大学院では、独自の企業説明会を開催し、学生の就職活動を支援しています。主なものは以下のとおりです。

- ・株式会社みずほフィナンシャルグループ企業説明会
- ・アクサ生命保険株式会社企業説明会
- ・アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社企業説明会

## 就職先一覧

2014年度修了生の就職先一覧(在学中の起業・就職含む)は以下のとおりです。ただし、企業から派遣された学生の復職は記載しておりません。

- ・(株)クロスカンパニー
- ・東京都
- ・日産自動車(株)
- ・(株)お金のデザイン
- ・(株)NTTマーケティングアクト
- ・GCAサヴィアン(株)
- ・(株)キーワードマーケティング研究所
- ・Deloitte China(中国・上海)
- ・(株)ワークスアプリケーションズ
- ・富士通(株)
- ・ポストンコンサルティンググループ
- ・有限責任監査法人トーマツ
- ・三井住友信託銀行(株)
- ・(株)マークアイ
- ・ヤマハ(株)
- ・アイペット損害保険(株)
- ・(株)みずほ銀行
- ・アクセンチュア(株)
- ・プライスウォーターハウスクーパース(株)
- ・(株)東芝
- ・(株)シグマックス
- ・(株)日立コンサルティング
- ・明治安田生命保険相互会社
- ・ゴールドマン・サックス証券(株)
- ・新日本有限責任監査法人
- ・(株)高島屋
- ・グーグル(株)
- ・フォルシア(株)
- ・住友商事(株)
- ・カゴメ(株)
- ・シティグループ証券(株)
- ・(株)キャピタル・ストラテジー・コンサルティング
- ・野村證券(株)
- ・中国銀行(Bank Of China)
- ・京都女子大学
- ・シンプレクス(株)
- ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・有限責任あずさ監査法人
- ・(株)りそな銀行
- ・(株)ニトリ
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- ・パナソニック(株)
- ・日本アイ・ビー・エム(株)
- ・安永華明会計事務所(中国・北京)
- ・KPMGコンサルティング(株)
- ・(株)三井住友銀行
- ・GCDS
- ・(株)堀場製作所
- ・China Development Bank

## 修了生の声

**白藤 華子** プロジェクトオペレーションズマネジメントプログラム 2008年度修了生  
Kintetsu World Express Benelux B.V. 勤務

オランダにて、欧州でのビジネス立上げや経営改善の経営視点から、特に欧州VATや関税といった間接税、物流拠点化プロジェクト等へコンサルティングをしています。お客様は各国の経営に携われる方が多いため、経営や経済などの理論をベースにしたアプローチは共感、納得を引き出すためには欠かせません。また物流を語る上でも不可分です。加えて、ワークショップや実践・対話型の講義スタイルによって培われた、意見を持ちつつも、先入観を捨てゼロベースで相手に臨み耳を傾け、率直で瑞々しい感覚で心を動かし、差分を埋めるように問い語り、自らの意見を柔軟に育て変性させながら結論を導くという合意形成プロセスは、多様な文化、背景、言語を持つ方に会い、ともに働く中で日常的に役立っているスキルと感じています。総じて言えば、経営管理大学院は理論と実践のバランスがとれ、知的好奇心に存分に応える許容力ある多彩で高密度のカリキュラムだったと思います。



## 修了生の声

### 小間 裕康 事業創再生マネジメントプログラム(現:ビジネス・リーダーシッププログラム) 2010年度修了生 GLM株式会社 代表取締役社長

私が本大学院の受験を決めたのは31歳の時です。大学時代に起業した会社が軌道に乗り、業界でも実績が認められつつある時期でした。しかし会社が成長するにつれ、経営者として器量の限界を感じ始めてもいました。経営を実務と学問の双方から触れることで、大きな成長を遂げられるのではないかと考え、これまでの会社経営を創業メンバーに託す不退転の覚悟で、本大学院入学を決意しました。積極的に授業に出席し知識を得ることは勿論、在学中に同窓生と会社や団体を立ち上げ、様々な形で実践することにも努めました。2年間の経験は人生の中でも濃密なものであり、同窓生や先生方とはかけがえのない関係を築くこともできました。卒業後グローバルに活躍する仲間も多く、常識にとらわれず成長できる環境は本大学院ならではだと思います。GLM株式会社も大学院在学中に起業したベンチャーであり、国内ベンチャー初の電気自動車の量産開始にこぎ着けました。以前に感じていた限界については、形を変えつつ何度も現れます。しかし、その度に限界を超える術を大学院の2年間で学ぶことが出来たと思います。



### 近藤 由規 事業創再生マネジメントプログラム(現:ビジネス・リーダーシッププログラム) 2014年度修了生 アイペット損害保険株式会社 人事総務部マネージャー

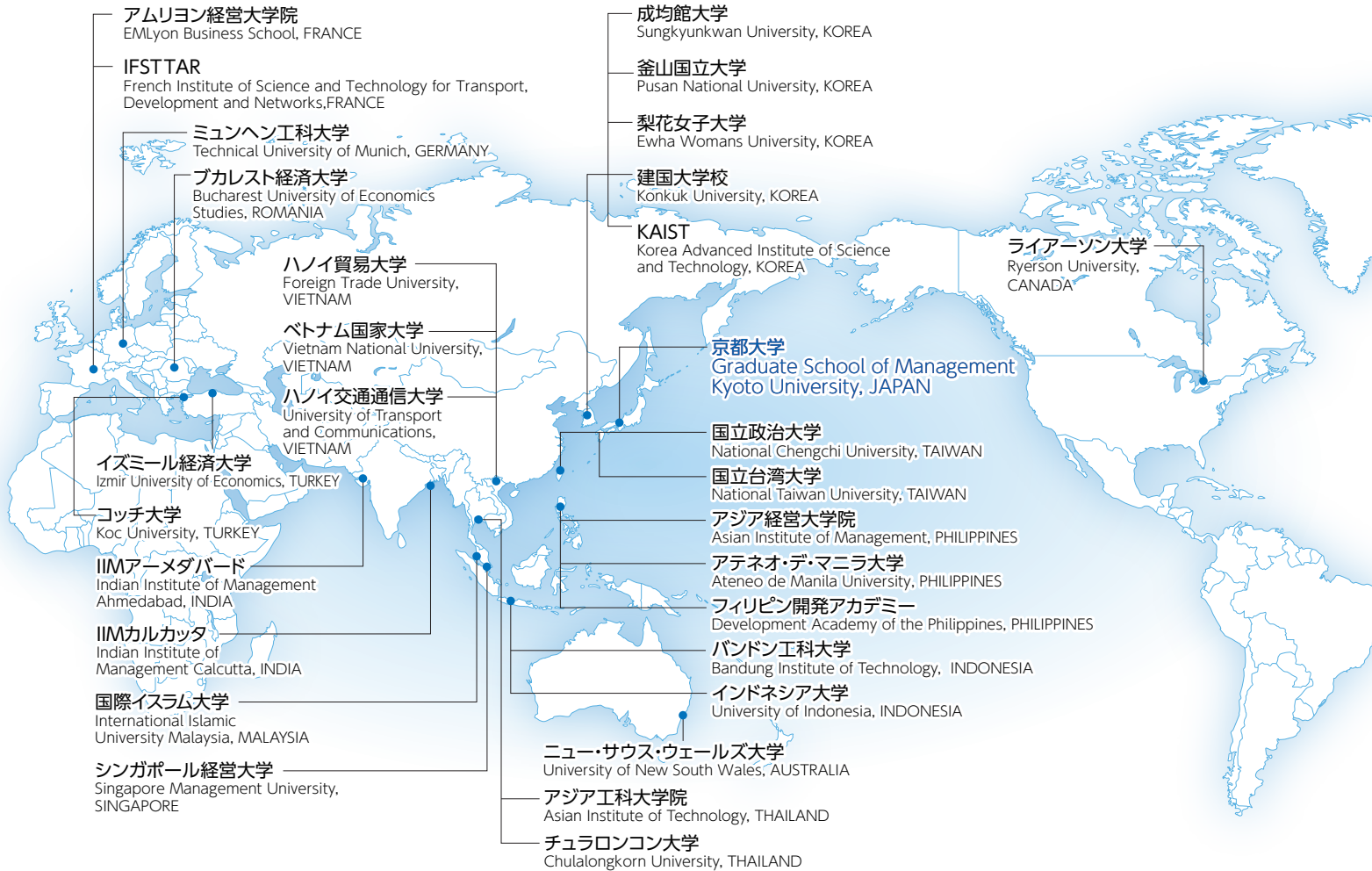
私が京都大学を選んだ理由はフルタイム専門職大学院だからです。このように考えたのは、社会人が働きながら学校に通う場合、時間的な制約を受けてしまいアウトプットが自分の職歴や得意分野に偏り、知識の広がりを持たせることができないと考えたからです。私は経営管理大学院を選ぶことで膨大な時間と充実したプログラムを手にすることができ、今まで専門としてきた人的資源管理という分野を離れ、経営戦略、ファイナンス、マーケティング・リサーチなどを横断的に学ぶことができ、経営の繋がりだけでなく、人的資源管理の重要性を再認識することが出来ました。

今後、学んだことを活かして私が企業で行いたいことは、大学院でマーケティング・リサーチを専攻していたため、人事分野でデータ分析を行いたいと考えています。具体的には、学歴、職歴、勤続年数などの属性と人事考課結果の相関分析を行うことや従業員満足度に基づいた因子分析などを行い、旧態依然とした人事から戦略的人事ができる企業づくりを行いたいと考えています。



# 国際交流の現況

## 学術交流協定校一覧



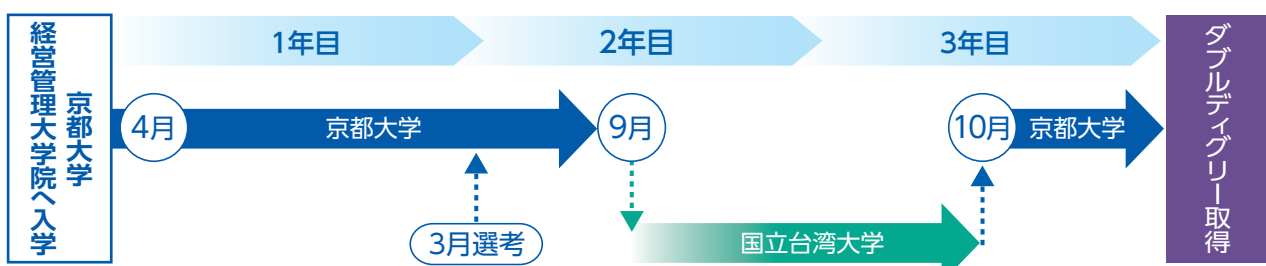
## ダブルディグリーについて

国立台湾大学は、1928年に設立され、優秀な研究・教育実績を有し、世界的に人材を輩出してきている伝統ある大学です。京都大学経営管理大学院は、国立台湾大学管理大学院(会計プログラム、グローバルMBAプログラム)と2014年9月にダブルディグリー制度を締結しました。

3年間のプログラムで京都大学経営管理大学院と国立台湾大学管理大学院の2つの学位(MBA)を取得することが可能となります。

京都大学へ入学して1年間学んだ後、選考が行われます。年間2名の学生が入学から1年半後に、国立台湾大学へ1年間留学します。更に国立台湾大学から京都大学へ帰国後、6か月間京都大学での学びを続けて、2つの学位取得を目指すことになります。

### 国立台湾大学管理大学院 (会計プログラム、グローバルMBAプログラム) とのダブルディグリー



## ミュンヘン工科大学留学体験記

白澤 一希 事業創再生マネジメントプログラム(現:ビジネス・リーダーシッププログラム) 2014年度修了  
部局間交流協定校(ドイツ ミュンヘン工科大学 MBA コース) 派遣

私は修士2年次の2014年9月から2015年3月までの間、GSMの交換留学プログラムを利用しミュンヘン工科大学School of Management(通称:TUM SOM)に留学しました。大学院2年次は、必修基礎科目の多い大学院1年次とは異なり、比較的自由に時間の使い方をすることができます。そんな数ある、しかし修士2年という貴重な時期での時間の投資先として、私はTUMへの留学を選択しました。もともと大学院入学の際の目標の1つとして海外へ一定期間、留学やインターンシップという形で学びに行きたいと考えていましたが、その中でも、①海外で英語を使いフルタイムで勉強に打ち込む時間はそうそう得ることができないであろうこと、②ミュンヘンにはBMWの本社や工場があり、自動車業界へ就職を予定している私にとっては学ぶことが多いに違いないという理由から、ドイツのTUMへの留学を決意しました。そして、5月に選考に応募し、6月には正式に留学できることが決まりました。

正式に留学が決まった6月から9月の間は、留学担当の方に手伝って頂きながら手続きを進め、9月下旬よりミュンヘンでの生活をスタートさせました。ただ、留学当初から順風満帆であったかというそうではなく、初めから問題が発生しました。それは、“2月まで住む家が決まっていなかった”ことでした。ミュンヘンでは9月の大学入学の時期は部屋(ミュンヘンでは学生はフラットをシェアすることが通常)が取り合いになるのに加えて、オクトーバーフェスト真っ最中で宿泊料が通常の何倍にも上がっているということもあり、ユースホステルのような短期の滞在先を探すのも苦労する程でした。そこで、一週間ほど若い夫婦の方から部屋とソファを1つ借り、そこを拠点に新居を探しました。慣れない土地でいきなりあちこち出向いたり、メールや対人で部屋の交渉をしたりするのは大変でしたが、メンターや現地の留学生受け入れ担当の方の助けもあり、最終的に10日後には新しい部屋に住み始めることができました。このように留学当初から少々困難な状況でしたが、必死になって交渉をした経験は、振り返ってみると、「大抵のことは何とか対処できる」という、その後の留学生活を送る上での自信につながる経験であったように思います。

履修に関して、TUM SOMでは数多くの講義が開講されているため、良い意味でどの授業を履修しようか非常に悩みました。結果的に、英語で講義が行われる「Consumer Behavior Research Method」、「Asset Management」、「Business Ethics」をメインに受講し、「ドイツ語」のクラスも受講しました。「Consumer Behavior Research Method」では、リサーチ用のアンケートをグループワークを通じて作ったり、実際にアンケート結果をもとに統計ソフトを使って分析を行ったりしました。「Business Ethics」では、活発な議論を通じて授業への理解を深めることが求められており、様々な国の学生の異なった価値観に刺激を受けました。当初は英語での早い会話についていけず自信を無くすことも度々ありましたが、徐々に英語に慣れてくると、言っていること自体はそこまで難しいことではないことが分かり、次第に発言数も増やすことができるようになりました。

ドイツ、特にミュンヘンは年間を通じてイベントが多く、様々なドイツの文化を体験することができました。ビール王国というイメージが強いですが、まさにビール王国で、16歳からビールが飲めたり、入学式でビールを無料で配布したりと、ドイツならではのカルチャーにも出会いました。また、TUMでも種々のイベントが主催されており、その中の1つのBMWのプラントツアーに参加することができ、近代的なBMWの工場に立ち入って見学することができました。このように、勉強だけでなく、ドイツのカルチャーを体験することもTUMへ留学する魅力であると思います。

ドイツ人は、皆明るく、親切で親しみやすい人が多かったです。真面目という留学前のイメージはその通りでしたが、晴れの日には皆で芝生の上で日光浴をするなど、オンとオフがはっきりしており、見習うべき点が多いと感じました。また、ミュンヘンにはドイツ人以外にもエラスムスの留学生(欧州間の交換留学生)も多く、友人の半数はスペイン、ラトビア、イタリア、ポーランドなど、ドイツ以外の国からの友人でした。このようにドイツ以外の国の人々とも交流を持ち、友人となれたことは長い人生の上で大きな財産となったと思います。

留学期間中はワークショップの論文執筆もあり非常に忙しくありましたが、刺激的な日々を過ごすことができ、期待以上の経験と自信を得ることができました。また、留学を経験して、京都大学GSMは海外協定校の数が多く、さらに留学担当の方や先生、大学からのサポートも予想以上に得やすいと感じました。そのため、この分野で留学を経験したいと思っている人には良い環境が用意されていますので、この環境を活かしてぜひチャンスを掴んで欲しいと思います。



## グローバルキャリア育成支援

経営管理大学院では、グローバルキャリアの育成支援を目的とした取組みを積極的に行っています。大学院修了後、相応しい国際的な活躍の場を自ら求める人材を期待していますが、グローバル人材へのキャリアパスに関してロールモデルがあるわけではありません。そこで様々な機会を提供して、グローバル社会を理解し、日本と国際社会の関わり、自らの関わり、さらには、求められるグローバル人材像について考察して欲しいと考えています。

アジアビジネス人材育成講座と連携して、アジアの主要なビジネススクールから教授をお招きし、各国のビジネス環境、CSRへの取組み状況、ケース討論を行う講義シリーズを実施しました。また、海外から講師をお招きして、経営管理に関わる最先端の研究を講演して頂きました。さらには、サービスイノベーション国際シンポジウムや金融国際コンファレンスといった国際会議を主催/共催したり、アジアの著名ビジネススクールと共同でグローバルビジネス人材に取り組む等、様々な形で議論の場を設け、学内外からのゲストをお招きして活発な討議を行い、グローバルキャリアの大きな刺激となりました。

# 経営管理大学院

教育部

研究部

経営研究センター

## 寄附講座

- ・企業金融(みずほ証券)
- ・ファイナンス(あすかアセット)
- ・道路アセットマネジメント政策(国土技術研究センター)
- ・官民協働まちづくり
- ・港湾物流高度化((一財)みなと総合研究財団/ (公社)日本港湾協会)

## 共同研究講座

- アジアビジネス・リーダー人材育成

## 客員講座

- ・都市・地域マネジメント
- ・国土マネジメント
- ・プロジェクトファイナンス

## 寄附講義

- ・日本観光振興協会
- ・パブリック・リレーションズ

## 研究・教育プロジェクト

- ・グリーン・イノベーションマネジメント教育ユニット
- ・GTEP起業家育成プログラム
- ・サービスMBA入門プログラム
- ・革新的研究開発促進プログラム
- ・戦略的イノベーション創造プログラム

# GSM-KU

## 目的

複雑な経営現象を解明し、経営上のさまざまな課題に対処するためには、経済学・経営学や工学・情報学をはじめとする多様な分野の専門的知識とその融合・高度化が必要です。本研究センターでは、企業や公的機関との密な連携を図ることにより、真の課題を認識し、本学の強みである文理融合型のアプローチにより、課題解決のための経営研究を推進します。また、その研究成果をひまえて、経営管理大学院における教育プログラムの改善や新規教育プログラムの開発に貢献します。

## 中期目標

- 高度情報化・サービス化社会の進展や社会制度・標準化の動向をひまえ、現在の社会・経済環境における有効なビジネスモデルの構築を目指します。
- 産官学連携・大学間連携・国際連携など、さまざまな連携形態に対処するため経営研究プロジェクトの効率的運営基盤を実現します。
- 各プロジェクトの活動状況や成果を公開し、高度専門職業人の養成に向けて、教育・研究水準の向上に努めます。

## 教員

● 小林 潔司(教授)	センター長
● 金 広文(准教授)	専任
● 前川 佳一(特定准教授)	専任
● 鈴木 智子(特定講師)	専任
● 平本 毅(特定助教)	専任
● 徳賀 芳弘(教授)	兼任 大学院経営管理研究部経営管理専攻
● 原 良恵(教授)	兼任 大学院経営管理研究部経営管理専攻
● 松井 啓之(教授)	兼任 大学院経営管理研究部経営管理専攻
● 河野 広隆(教授)	兼任 大学院経営管理研究部経営管理専攻
● 藤井 秀樹(教授)	兼任 大学院経済学研究科
● 文 世一(教授)	兼任 大学院経済学研究科
● 江上 雅彦(教授)	兼任 大学院経済学研究科
● 久保田善明(准教授)	兼任 大学院工学研究科
● 井之上 喬(特命教授)	特命教員
● 高村 義晴(特命教授)	特命教員
● 西田 純二(特命教授)	特命教員
● 藤木 修(特命教授)	特命教員
● 湯山 茂徳(特命教授)	特命教員
● AAhad M. Osman-Gani(特命教授)	特命教員
● Sungene Ryang(特命准教授)	特命教員

## 研究成果の公開

### K.A Files ( Kyoto Academic Files of Management)

K.A Filesとは京都大学経営管理大学院の教員や在籍学生の知の発信と保存を目的として、国内外の誰もがアクセスし利用できるようにWeb上で公開するシステムです。

調査・研究活動などの学術的資産を収集・蓄積し、現在、約50件の学術情報を閲覧することができます。

またK.A Filesは、京都大学学術情報リポジトリKURENAI「紅」とも連携し、より効果的な検索を可能にしています。

〈URL〉<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/crba/kafiles>

## 研究成果の活用促進

### セミナーオンデマンド

セミナーオンデマンドとは、企業・経済・社会活動の発展に資することを目的として、学外の要請に応じて、本学で蓄積してきた教育や研究の成果をパッケージングし、学外にて講義等の活動を行うものです。国内の企業・組織のみならず、海外の大学や企業等からの要請にも対応しています。

## 教育研究活動のご紹介

### 異文化ビジネスコミュニケーション研究プロジェクト

グローバルに活躍できる人材が求められる現在、専門的なビジネススキル以外にも異文化の人々との理解を深めて信頼関係を築くコミュニケーションが不可欠とされています。

そこで、英語でどのようなビジネスコミュニケーションスキルを習得することがグローバル人材に必要なのかという課題に取り組めます。



### AAhad M. Osman-Gani Adjunct Professor

[Human Resource Development (HRD), International Management]

② Received his PhD in Human Resource Development, and a Master of International Business from the Ohio State University, Columbus, OH. Currently the Dean of Graduate School of Management, and a Senior Professor at the Department of Business Administration, Faculty of Economics & Management Sciences of the International Islamic University of Malaysia. Recognized as the "Outstanding HRD Scholar" by the Academy of HRD in USA.

#### message

Best wishes to KU-GSM for their new initiatives on Global & Asian Business Leadership programs. We are happy to see the very productive and successful partnerships among IUM-GSM and KU-GSM.

### サービス競争力強化に関する教育・研究拠点活動(サービス・エクセレンス・コンソーシアム)

我が国の成長戦略の一環として、次世代サービス経営人材・産業人材育成のための産官学連携教育・研究拠点形成に取り組めます。

具体的には、持続力、競争力と生産性を向上させることを目的に、サービス価値創造と国際展開の観点から、実践的教育・研究活動を遂行いたします。



### 鈴木 智子 特定講師 [消費行動論、国際マーケティング、サービス・マーケティング]

- ① サービス・コミュニケーション、リサーチ・メソッド、サービス価値創造WSI-WSII
- ② 一橋大学大学院国際企業戦略研究科修士(MBA)、同博士後期課程(DBA)修了。日本ロレリアル(株)、ポストン・コンサルティング・グループなどを経て、現職。

#### message

日本のサービスは丁寧できめ細かくまた正確で、世界でも比類のない水準の高さを誇っています。それなのに、日本のサービスの国際競争力が低いのはなぜなのでしょう。サービス分野の付加価値拡大と国際化は、これからの日本経済において大きな課題です。この大きな課題の解決に向けて、皆さんと一緒に考えていきたいと思ひます。



### 平本 毅 特定助教 [会話分析、エスノメソドロジー]

- ① 組織・コミュニティデザイン論
- ② 立命館大学産業社会学部卒、同社会学研究科博士。立命館大学産業社会学部非常勤講師、京都大学経営管理研究部研究員(産官学連携)などを経て現職。

#### message

会話分析という手法を使って、人のコミュニケーションを研究しています。日常会話から、組織内の会議、飲食店の店頭のやり取り、病院での診察、小学校の授業など、多種多様な場面を扱っています。サービスの価値が顧客との直接的なやり取りにおいて生じることは繰り返し指摘されていますが、そのプロセスがどのようなものかはまだよくわかっていません。実際に生じたコミュニケーションの詳細な分析を通じて、このプロセスに迫っていききたいと思ひます。

## 各種機関の経営データベースに関する調査研究

### 1) アセットの健全性評価、および連続モニタリングに関する研究・開発

様々な民間会社や公的研究機関と共同で、橋梁、プラント機器、タンクなどアセットの健全性評価、および連続モニタリングに関する研究と技術開発を行っています。

### 2) エンタテインメントビジネスの社会貢献、および価値評価に関する研究



例えばNPO法人日本サルサ協会などを通じ、音楽、舞踊、映画、料理など様々なジャンルのエンタテインメント活動と社会との接点を探り、その価値創造による社会貢献と評価に関する教育・研究を行っています。

ハリウッド俳優 渡辺謙氏による特別講義



**藤木 修 特命教授** 【国際標準化政策、環境衛生工学】

② 京都大学大学院工学研究科修士課程修了(1979年)、建設省入省後、国土交通省下水道部流域管理官、国土技術政策総合研究所下水道研究部長等を経て、日本水工設計株式会社 専務取締役・東京支社長、京都大学博士(工学)。

message

技術の国際競争力強化は、地道な研究開発やその成果の知財化だけで達成できるわけではありません。TPP等自由貿易促進の進展にあわせて、知財マネジメントと国際標準化を組み合わせた革新的な経営戦略が求められています。



**湯山 茂徳 特命教授** 【材料評価学、非破壊検査工学、構造物診断学、エンタテインメント ビジネス マネジメント】

① エンタテインメント ビジネス マネジメント  
② 東京大学工学部卒業(1976年)、フランス国立原子力研究所(1977-1978年)、工学博士(東京大学1982年)、MISTRAS Group, Inc. 日本人設立とともに代表取締役に就任(1983年)、博士(学術)(熊本大学1999年)、MISTRAS Group, Inc. のニューヨーク証券取引所上場により日本担当VP就任(2009年)

message

この20年あまり、経済的にたいへん厳しい時代でした。今日明らかになったのは、日本が古より持つ優れたソフトとハードのコンテンツを組み合わせさせたサービスの付加価値創造を行わない限り、経済発展の道はないということです。そのための最善策について研究したいと考えています。

## 地域連携

人口減少、少子高齢化等に対応するためには、地域の内に目を向け、地域のなかから、暮らし、仕事、そして楽しみを生み出していくことが求められています。地域の市町村や組織が地域の起業を通して持続可能な地域づくりを行うための人材育成教育や新たな仕組みづくりを行うための共同研究を行います。



### ● 経営研究センターと各地域での協定について

#### 鳥取県日南町 (H21.7.13)

中山間地域の活性化を目的とした共同研究を進めるための協力協定を締結。高齢化や人口減少に歯止めのかからない同町を「30年後の日本全体の姿」ととらえ、実態解明を目指します。

#### 奈良県明日香村 (H24.1.21)

「まるごと博物館づくり」を目標とする観光を軸とした、住民生活と調和した地域活性化・地域経営をめざした事業・研究を連携して推進するため協力協定を締結。本大学院特命教授として観光立国「元気な日本」を目指す地域活性化の取り組みについて講義を行っている溝畑宏観光庁長官(当時)が仲介役を果たしました。

#### 兵庫県立姫路西高等学校 (H26.10.22)

グローバルなキャリア人材の育成を目指し協力協定を締結。グローバルなキャリア人材を育成するための教育カリキュラムの開発とその実践に関わる事業・研究及びその成果の広報・普及を目指します。



**高村 義晴 特命教授** 【都市・地域計画、都市・地方再生、地域の暮らしの復興】

② 金沢大学工学部卒、金沢大学大学院工学研究科修士、東京大学博士(工学) 建設省入省後、群馬県都市計画課長、国土庁首都機能移転推進調整官、広島市都市計画局長、首都高計画部調査役、岐阜市助役、山形県土木部長、内閣官房地域活性化統合事務局参事官、福山市立大学を経て日本大学理工学部まちづくり工学科教授。

message

少子高齢化・人口減少が進行し、地域経済が停滞・衰退するなか、これまで右肩上がりの社会のなかで築かれてきた都市計画、空間・デザイン等の計画や手法が不如意に陥り、新たに暮らし・仕事・楽しみ等の創出と、これらを融合させる新たな計画論や方法論が求められています。その可能性を秘めるのがビジネスの手法の導入です。



**西田 純二 特命教授** 【交通経営、情報システム、事業創出】

② 京都大学工学部卒。中央復建コンサルタンツ、日本デジタルイクイップメント、阪急電鉄文化・技術研究所、都市開発部、鉄道企画室を経てプロジェクト開発部長などを歴任。2004年に社会システム総合研究所を設立、代表取締役(現在)。丸尾計画事務所取締役。学校法人上田学園理事。

message

交通、まちづくり、ICTの3つの分野が専門領域です。大企業、中小企業、学校法人や公益法人の経営に携わってきた経験を活かして、地域活性化のために幅広く研究活動を行います。どうぞよろしくお願い致します。

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴

#### 熊本県天草市 (H23.12.27)

持続可能な地域づくりを目指し協力協定を締結。天草地域の農林水産業および観光の資源・人材を活用し、暮らし・仕事・楽しみをつくり出すための「起業支援」や「地域活性化プロジェクト創出」を目指します。

#### 一般社団法人 さんりく未来推進センター (H25.10.15)

持続可能な地域づくりを目指し協力協定を締結。岩手県沿岸被災地等において、地域の中から暮らし・仕事・楽しみをつくり出すための「地域の起業・経営支援」、そのための人材育成を通して、被災地の復興に貢献することを目指します。

寄附者

みずほ証券株式会社



目的

企業金融(みずほ証券)寄附講座では、日本経済が近年経験してきた金融・資本市場の構造的な問題と産業・企業の競争力低下の実態をふまえて、今後の日本経済の再生と発展をめざした抜本的な改革に取り組むための具体的な方法について、経営学と経済学的手法を用いて研究し、その成果を多くの寄附講座提供講義を通じて経営管理大学院のみならず、経済学研究科、経済学部および総合生存学館での教育に反映させています。

また、企業金融(みずほ証券)寄附講座では、このような学術的な成果のみならず、企業金融の現場で培った実践的な知識を教育面で活用するために、有能な研究者と実務家を寄附講座教員として採用し、経営管理大学院の大学院生および当該のテーマに関心を持つ一般学部学生、大学院生を念頭に置いた教育体系を構築して、理論と実務のバランスのとれた教育を行なっています。さらに、この研究と教育の成果は当大学院とみずほ証券が共催する公開シンポジウム、企業向け講習会等を通じて広く社会に発信しています。

教員

- 客員教授 アント ポズカヤ
- 客員教授 砂川 伸幸
- 客員教授 岩城 秀樹
- 客員教授 御立 尚資
- 客員教授 熊谷 五郎
- 客員教授 グレン S. フクシマ
- 特命教授 幸田 博人
- 客員教授 柯 承恩
- 客員教授 佐山 展生
- 客員教授 白須 洋子
- 特別教授 杉浦 秀徳
- 客員教授 ディミトリス カラギアニス
- 准教授 アスリ チョルパン



砂川 伸幸 客員教授 [コーポレートファイナンス、企業価値評価、Value-based management]

- ① 企業と金融、コーポレートファイナンス
- ② 神戸大学経営学部、新日本証券(株)、神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程、神戸大学経営学部助手を経て、神戸大学大学院経営学研究科助教授。博士(経営学)。日本証券アナリスト協会試験委員、ファイナンス学会理事。

message 現代の企業は、大きなお金の流れの中で活動しています。ビジネスマンとしての意思決定が、現在の投資家や潜在的な投資家に影響を与えます。講義では常にこのことを意識してください。ビジネスマンになられてもときどき思い出してください。



岩城 秀樹 客員教授 [数理ファイナンス]

- ① デリバティブ論、数理ファイナンス
- ② 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程退学、博士(経営工学)、博士(経済学)。南山大学経営学部助教授、筑波大学社会学系助教授、京都大学大学院経営管理研究部教授を経て京都産業大学経営学部教授。

message 授業で提供する知識がそのまま個々の意思決定問題の最良の解決法をもたらすとは考えられませんが、一つの科学的な認識法を提供することは間違いありません。恐らくこの認識法無くして全うな交渉はできないでしょう。



熊谷 五郎 客員教授 [金融資本市場論、株式市場論]

- ① 金融資本市場論、企業金融のフロンティア、Corporate Finance and Capital Markets
- ② 慶應義塾大学経済学部、ニューヨーク大学経営大学院MBA、野村證券、野村総研、野村アセット、日興リソモンSB、スパークス・アセット、みずほ証券エグゼクティブ調査部を経て、現在、同経営調査部上級研究員、企業会計審議会会計部臨時委員、財務会計機構基準諮問会議委員、IFRS諮問会議副議長等。

message 20年以上に亘る証券分析・資産運用の豊富な実務経験を基に、金融危機を踏まえた金融資本市場改革・国際会計基準改訂動向について研究中。グローバル金融資本市場の将来像、わが国金融サービス業のあり方について、皆さんと考えて行きたい。また本年度より留学生諸君に向けCorporate Finance and Capital Marketsを開講。



幸田 博人 特命教授 [資本市場の制度調査、市場分析]

- ① 企業金融のフロンティア
- ② 一橋大学経済学部卒業。みずほフィナンシャルグループグループ戦略第二部参事役、みずほ証券経営調査部長、総合企画部長等を経て、2009年より執行役員、2011年より常務執行役員(現職)。現在、一橋大学商学部非常勤講師を兼任。

message 近年の日本の金融・資本市場における構造変化が、企業の経営・財務戦略にどのような影響を及ぼしてきたのか、銀行・証券会社等の金融仲介者の役割は何か等について、20年以上に亘る実務経験をもとに、実際の事例等をご紹介しながら、理論と実務の両面からお伝えしたいと思います。



佐山 展生 客員教授 [M&A、パイアウト、経営、倒産]

- ① M&A実践論
- ② 洛星高校卒業、京都大学工学部高分子化学科卒業、ニューヨーク大学大学院(MBA)、東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程卒業修了。76年帝人でポリエステル重合関連業務、87年三井銀行(現三井住友銀行)でM&A業務に従事、98年ユニゾン・キャピタル共同設立、代表取締役、04年GCA共同設立代表取締役(現GCAサヴィアン)、04年一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授、05年同教授(現任)、08年インテグラル、代表取締役(現任)。

message 1987年来27年を超えるM&A業界での経験をもとに、M&Aとはどのように進められるのか、企業価値とはどう評価すべきか等、M&Aの基本的な進め方・留意点、企業価値の根本的な考え方等について基本から解説し、実践的にM&Aを理解してもらいたいと思います。



白須 洋子 客員教授 [コーポレートファイナンス、リスクマネジメント]

- ① 金融市場分析、リスク管理と保険
- ② 横浜国立大学国際社会科学研究所博士後期課程修了。博士(経済学)。住宅金融公庫、金融庁金融研究センター研究官、青山学院大学経済学部准教授を経て、同教授

message 経済の動きについて、ファイナンス理論等を用いて仮説を立て、実証的手法に基づいて客観的に分析し、施策提言することは必要不可欠な能力です。職場で自分がやりたいことを仕事として成していくためには、論理的・客観的分析に基づく提案により上司や同僚を納得させていかなければなりません。一連のプロセスを一緒に学んでいきましょう。



御立 尚資 客員教授 [経営]

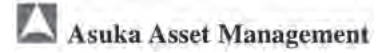
- ① 価値マネジメント:戦略、リスク、財務
- ② 京都大学文学部米文学科卒、ハーバード大学経営学修士。日本航空株式会社を経て、現在ボストンコンサルティンググループ日本代表。2006年から2013年までBCGグローバル経営会議メンバーをつとめる。経済同友会 副代表幹事、同親立国委員会委員長。

message 企業が価値を生み続けるためには、戦略の定石プラスアルファ、環境変化が生む事業リスクの本質の理解、そして戦略と財務を統合する視点が不可欠です。コンサルティングの現場体験も踏まえて、「知識」だけではなく「能力」作りを行いたいと思います。



寄附者

あすかアセットマネジメント株式会社



目的

現在、日本経済の成熟化が進み経済成長が低迷している一方、日本は世界第2位の個人金融資産を有しており、その有効な活用が喫緊の課題であり、資産運用業の重要性が一段と増えています。そのため、ファイナンス(あすかアセット)寄附講座では、資産運用業務の先端的な手法を研究し、日本経済の収益性と国際競争力を高めるために貢献することを目的としています。

資産運用・ファイナンス理論に関する知識を教育面で活用するため、体系的に担当教員を配置して、特に大学院経営管理教育および経済学研究科の大学院生、および当該のテーマに関心を持つ一般学部学生、大学院生を念頭に置いた教育体系を構築します。すなわち、実践的な資産運用・ファイナンスの現場に造詣の深い教員が、その知識を院生・学生に伝えるだけでなく、実践的な知識を体系化する方法を伝えることにより、バランスのとれた教育システムを整備していきます。

関連外部機関とも実践的な研究体制を確立するとともに、年度ごとのプロジェクトテーマを決めて、具体的な資産運用業における実態の考察を行い、その研究と教育の成果を社会の共有財産として、公開シンポジウム等を通じて発信します。

研究領域

リタイアメント・マネジメント  
オルタナティブ(保険リンク債)

提供講座(2015年度)

[講座名] セキュリティゼーション  
[担当教員] 高橋正彦  
[日程] 2015年9月2日~4日

[講座名] 企業年金  
[担当教員] 山口修  
[日程] 2015年度後期の隔週開講

研究会(2015年度)

- ・リタイアメント・マネジメント研究会
- ・先端ファイナンスビジネス研究会
- ・金融工学理論研究会

教員

経営管理大学院

- 特定教授 加藤 康之
- 非常勤講師 山口 修
- 教授 川北 英隆
- 研究員 岡田 浩一
- 客員教授 高橋 正彦



加藤 康之 特定教授 [金融工学、ファイナンス理論、投資理論]

- ①ファイナンス、金融工学の基礎と実務への応用、FWSI・AWSI、FWSII・AWSII
- ②東京工業大学大学院修士課程修了。(株)野村総合研究所、同社米国法人、英国法人、野村證券(株)金融工学研究センター長、同社執行役を経て京都大学教授。2015年5月より現職

message

急速に進むグローバル化やIT化は効率性ととも新たなリスク要因をもたらしています。このような環境下、企業や機関投資家は資本市場においてより高度なリスクマネジメントを必要としています。金融工学・ファイナンス理論はリスクを扱う理論体系です。最先端のリスクマネジメントを研究し社会・経済に貢献していきたいと思っております。



高橋 正彦 客員教授 [金融システム、金融法、証券化]

- ①セキュリティゼーション
- ②東京大学法学部卒業。日本銀行入行。日本資産流動化研究所調査部長などを経て、現在、横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授。博士(学術)。

message

今般の世界金融危機と証券化(セキュリティゼーション)との関わりをめぐって、批判も高まりましたが、証券化自体は先端的で優れた金融技術です。講義では、証券化に関して、理論・制度・実務の各面、法律・経済・会計・税制などの各分野にまたがり、多角的・学際的に解説します。多くの方の受講を期待しております。

- ①経営管理大学院での担当科目
- ②経歴



寄附者

一般財団法人国土技術研究センター



目的

わが国の道路等公共施設は、その多くが高度経済成長期に集中的に整備されたため、今後、道路橋を始めとする構造物の老朽化が急速に進行し、補修や更新が増加すると想定されています。このため、例えば道路橋については計画的な点検、診断、補修、更新などを通じた予防的な保全によってライフサイクルコスト削減を目指した取組みも始まっていますが、社会資本全般について、地域で持続可能なマネジメントの取組みが十分な状態にまで至っていません。

このような厳しい状況のなか、国民が安全で安心した暮らしを確保していくためには、行政の政策についても、より幅広い観点から持続可能なアセットマネジメントの方策を立案していくことが求められています。

本講座では、従来の道路に関する維持管理の状況を把握・評価した上で、道路管理等の道路政策の一環として、昨年1月に発行したアセットマネジメントに関する国際規格であるISO55000シリーズの内容にも準拠し、今後のより高度で効果的・効率的なアセットマネジメントの立案及び実施方策に関する研究と教育を行います。研究・教育の実施においては、経営管理研究部国土マネジメント客員講座及び工学研究科等の学内関連部局、政府・地方自治体等の行政組織、ならびに他の関連する研究機関などと協力関係を保持し、総合的なマネジメント政策の提言を行ってまいります。

講義

- ◎Maintenance & Management of Infrastructure
- ◎Policy Evaluation

研究会

アセットマネジメント研究会 (<http://asset-mt.org/>)  
社会資本のアセットマネジメントに関する学術的な研究と実践的な検討をします。

シンポジウム・講習会

- ・ISO5500X(アセットマネジメント)講習会 (2014年9月1日~3日)
- ・Kyoto University - UTC Joint Summer Course of Road Infrastructure Asset Management (September 24-26, 2014)
- ・道路アセットマネジメント政策講座シンポジウム (2014年11月26日)

教員

経営管理大学院

- 教授 小林 潔司
- 特定教授 田村 敬一
- 教授 河野 広隆
- 客員准教授 青木 一也



京都大学-ベトナム交通通信大学 ジョイントサマーコース



橋梁の共同現地観測(ベトナム)



手書きのキロポスト(ベトナム)



田村 敬一 特定教授 [社会資本マネジメント、地震工学]

- 1 Maintenance & Management of Infrastructure
- 2 東京大学工学部卒、同大学院工学系研究科修士課程修了。博士(工学)。建設省土木研究所振動研究室長、独立行政法人土木研究所耐震総括研究監などを経て、現職。日本地震工学会理事、世界道路協会リスクマネジメント技術委員会委員長などに就任。

message

わが国は世界的にも厳しい自然条件下にあるとともに、高度成長期に多くの社会資本が整備され、今後、老朽化した社会資本が飛躍的に増えることが見込まれています。このような中で、安全・安心な生活を営むという視点から、いかに社会資本をマネジメントしていくかということについて共に考えていきたいと思っております。



青木 一也 客員准教授 [社会資本マネジメント]

- 1 道路アセットマネジメント
- 2 九州大学工学建設都市工学科卒業(1997年)、株式会社バスコ入社、京都大学大学院工学研究科都市社会学専攻博士課程修了(2006年)、京都大学博士(工学)。

message

世界で戦える実践的なアセットマネジメントシステムを開発します。固定観念を捨てましょう。アセットマネジメントの現場を歩き、現場の声を聞き、遊び心やユーモア精神を取り入れた、新しいアイデアを創造しましょう。

寄附者

光亜興産株式会社



目的

人口減少時代を迎えた我が国の都市では、中心市街地の空洞化や人口密度低下による賑わい衰退や都市機能の低下、密集市街地の残存、まち自体の老朽化、巨大地震等へのソフト・ハードの対応の遅れ、地域コミュニティの衰退、景観破壊等のまちの魅力の低下といった課題が山積しています。しかしながら、財政状況の逼迫、社会の複雑化、課題の多様化等の理由から公共主体のみでの対応が難しくなっています。

本講座では、このような状況下、我が国のまちを人口減少時代にふさわしいコンパクトで魅力あふれるまちへ再生するための方策について、産官学連携による研究を行います。特に、住民や事業者、まちづくり会社、NPO等の民間主体に着目し、その活動を活用し、促進し、活性化するための制度的方策についても研究を行います。そして、公開シンポジウムを開催する等により、研究の成果を、まちづくりの現場を担う国、地方公共団体や民間主体に発信します。

あわせて、担当教員及び実務家によるまちづくりの実際の課題解決のための政策や取り組み事例等を体系的に扱う授業を学生に提供することにより、まちづくりについての最新の政策や実務を含む専門知識と、調整能力・課題解決を身につけた高度な職業専門人を育成します。

講義

官民が協働で行うまちづくり・まち経営・まちデザインの方策について、担当講師及び実務家講師による講義及びまちづくりの現場のフィールドワークを行う講義を提供します。

研究会

エリアマネジメントの発展・役割・効果と課題について、産官学で研究会を行います。具体的には、まちづくりや都市の発展・維持におけるエリアマネジメントの意義を明らかにするとともに、エリアマネジメントの組織の在り方、その有すべき権能等と都市関係制度の関係、エリアマネジメントの社会的効果等について学際的・実務的視点から再整理し、その解決策を探ります。

シンポジウム

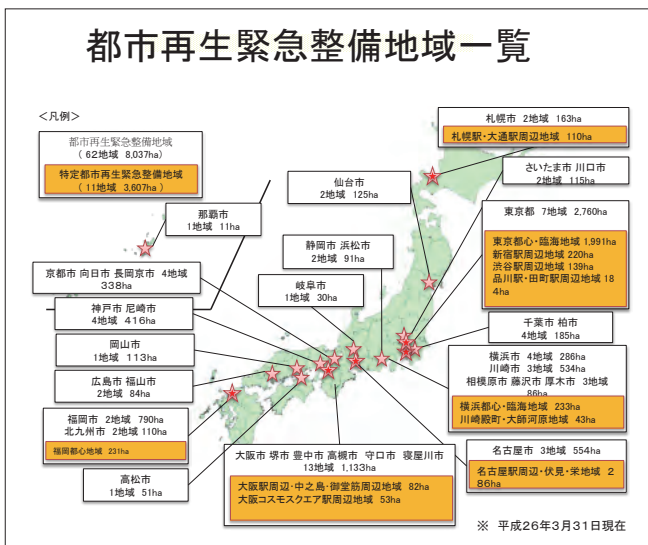
エリアマネジメントの今後の発展方策を探るとともに、エリアマネジメントの各地への展開へ向けた周知・広報のため、公開シンポジウムを行います。

教員

経営管理大学院

- 教授 松井 啓之
- 客員准教授 平田 研
- 特定教授 御手洗 潤
- 客員准教授 鎌田 秀一
- 客員教授 栗田 卓也

都市再生緊急整備地域一覽



御手洗 潤 特定教授 [まちづくり 都市計画 景観・都市の緑]

- ①まちづくりとまち経営
- ②一橋大学法学部卒。東京大学公共政策大学院修了。博士(工学)。建設省、在シンガポール日本大使館一等書記官、内閣府統括官(防災担当)付企画官(災害緊急事態対応担当)、国土交通省都市・地域整備局公園緑地課課長補佐、同省土地・水資源局土地政策課土地政策企画官、同省都市局都市計画課開発企画調査室長等を経て、2014年より現職。

message

まちづくりについて、人口減少という新たな局面を迎え、機能の低下、老朽化、市街地の衰退等の課題を抱える中、国・自治体のみではなく、企業や住民、さらにまちづくり会社やNPO等の各ステークホルダーが、どのように連携・協働してマネジメントしていくべきか、学術的・実務的視点から一緒に学びましょう。



栗田 卓也 客員教授 [都市・地域政策、都市計画、社会資本ファイナンス]

- ②京大法学部卒業、ケンブリッジ大学修士課程修了、建設省、内閣総理大臣官邸、復興庁等を経て、国土交通省大臣官房審議官(現職)。

message

人口減少が進む中、都市・地域政策は大きな転機を迎えており、コンパクトシティ、エリアマネジメントなどが重要テーマとなっています。この領域では、公共的役割を担う民間主体の活躍がますます重要となっており、政策の企画立案者の立場から、皆さんの研究を後押ししていきたいと思っています。



平田 研 客員准教授 [都市政策、社会資本整備]

- ②東京大学法学部卒業。建設省都市局都市政策課長補佐、秋田県総務部次長兼財政課長、国土交通省総合政策局建設業課企画専門官、大臣官房会計課企画官、都市局総務課調整室長等を経て、2014年より道路局路政課長。

message

人口減少下での持続可能なまちづくりに向けた都市政策のあり方について、学術的な視点に行政官の経験も加えながら、ともに議論を深めていきましょう。



鎌田 秀一 客員准教授 [都市計画、都市整備、都市環境・エネルギー]

- ②早稲田大学理工学部卒、早稲田大学大学院修了。建設省入省後、新潟都市整備局長等を経て、現在国土交通省都市局都市計画課施設計画調整官。

message

急速な人口減少、少子・高齢化、地球環境問題への対応など、都市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化の中で、都市づくりの方向転換が求められていると思います。ハード、ソフトの様々な手法・ツールを活用した、持続可能な都市づくりを考えていきたいと思っています。

- ①経営管理大学院での担当科目
- ②経歴



梅田都市開発(阪急電鉄提供)



門真区画整理(光亜興産提供)

寄附者

一般財団法人みなと総合研究財団/公益社団法人日本港湾協会

目的

1980年代以降に世界経済の急速なグローバル化が進行したことにより、国際海上コンテナ輸送は短期間で著しく発展し、船会社、ターミナルオペレーター及び港湾管理者はそれぞれ規模の経済を求めて際限のない大型化・大水深化(船舶、岸壁・ターミナル及び航路・泊地)に向かいました。その結果、国際海上コンテナ輸送の航路ネットワーク構造は基幹航路が集中するハブアンドスポーク型に移行し、船会社はネットワーク維持のため巨大なアライアンスを志向して頻りに構成会社を組み直すなど試行錯誤を繰り返しています。また、20,000TEU級の超大型コンテナ船が登場したのを機にこの傾向はますます加速し、中継貨物を取り扱うトランシップ機能はその宿命として近隣のハブ港の間でその拠点が移ろい易いため、港湾管理者やターミナルオペレーターは船会社を自港に定着させることに苦慮しています。

このようにグローバル化が進んだ経済環境では、国、地域、企業の競争力向上に港湾物流の高度化は欠かせませんが、これまでわが国には変化のテンポが速いグローバルロジスティクスに対応した港湾の競争戦略に関する経験や知見の十分な蓄積がありませんでした。そこで、国際物流の変化、航路ネットワークの再編、港湾物流の高度化などについて、最新情報を基にした理論・実践の両面から政策提言が求められています。

本講座では、グローバルロジスティクスに関する実務に役立つ最新の情報や知見を蓄積しつつ、理論・実践の両面から研究を行っていきます。研究・教育の実施にあたっては、経営管理研究部都市・地域マネジメント客員講座、工学研究科、防災研究所等の学内の関連部局や、政府・地方自治体などの行政組織及び他の関連する研究機関などと十分協力関係を保持し、港湾物流の高度化に関する政策提言を行っていきます。

講義

- ◎Global Logistics and Maritime Transport
- ◎Global Logistics and Trade

研究会

国際コンテナ物流研究会

国際コンテナ物流に関する学術的な研究と実践的な検討を行います。

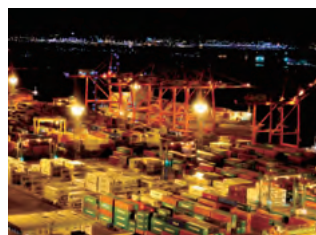
教員

経営管理大学院

- 教授 小林 潔司
- 客員准教授 柴崎 隆一
- 特定教授 古市 正彦
- 特命准教授 元野 一生
- 客員教授 稲澤 泉
- 特定助教 瀬木 俊輔



超大型コンテナ船の登場



日夜休みなく働き続けるコンテナターミナル



ASEAN統合に関する国際セミナー基調講演の様子



古市 正彦 特定教授 [港湾戦略、港湾物流、ロジスティクス、海運経済]

- ① グローバルロジスティクスと貿易
- ② 北海道大学卒業、Northwestern大学大学院修士課程修了。博士(工学)。運輸省、関西国際空港(株)、(財)国際臨海開発研究センター、国土交通省、国際協力機構を経て現職。

message

グローバル化が進んだ経済環境では、国、地域、企業の競争力向上に港湾物流の高度化が欠かせません。変化のテンポが速いグローバルロジスティクスの競争戦略を最新情報を基に読み解きつつ、国際物流の変化、国際コンテナ航路ネットワークの再編、港湾物流の高度化について理論・実践の両面からバランスよく研究していきたいと思ひます。



稲澤 泉 客員教授 [プロジェクトファイナンス]

- ② 東京大学卒、Johns Hopkins大学SAIS修士課程修了。博士(地球環境学)。京都大学経営管理大学院非常勤講師(国際プロジェクト)を経る。国際協力銀行勤務。2014年12月より現職(兼任)。

message

ファイナンスに関連する多様な視点から、港湾物流の高度化を実践経験を生かして研究したいと思ひます。



柴崎 隆一 客員准教授

[国際物流、港湾物流、インターモーダル輸送、ロジスティクスネットワーク]

- ① グローバルロジスティクスと海運
- ② 東京大学卒業、東京大学大学院修士課程修了。博士(工学)。東京大学助手、国土交通省国土技術政策総合研究所、中国清華大学訪問研究員、国際臨海開発研究センターを経て2015年4月より国土交通省国土技術政策総合研究所国際業務研究室長。2014年12月より現職(兼任)。

message

世界的視点で海運ネットワークや陸上を含めたインターモーダルロジスティクスネットワークを捉え、利用可能なデータも限られるなかで可能な限り定量的・客観的な分析モデルを構築し、世界各地の物流インフラ投資やロジスティクス政策のシミュレーションを通じて、国際的な、あるいは我が国における海運・国際物流分野の将来展望や政策示唆を考えていきたいと思ひます。



元野 一生 特命准教授 [ロジスティクス戦略、交通マネジメント、公共政策]

- ② 九州大学卒業、University of Pennsylvania大学院修了。関西国際空港(株)、国土交通省、(財)国際臨海開発研究センターを経て内閣府参事官(社会基盤担当)。

message

コンテナ船の大型化、コンテナターミナルの高効率化が進む中、ターミナル陸側の交通遅延が発生し、輸送の定時性への悪影響が世界の港湾で報告されており、効率的なターミナル運営を実現するために公共政策としてどのように取り組むべきか、その解法について研究しております。



瀬木 俊輔 特定助教 [交通経済学、費用便益分析、応用一般均衡]

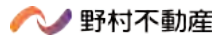
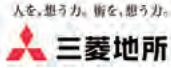
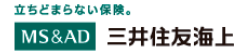
- ② 東京大学工学部卒業。京都大学大学院工学研究科博士後期過程修了。博士(工学)。Windsor大学(カナダ)Cross-Border Institute研究員を経て現職

message

貨物輸送サービスの利用者は、効果的なサプライチェーン構築のために、速く・正確な輸送時間を求めています。輸送時間の品質と利用者の経済活動の関係を踏まえ、港湾物流を円滑化する政策のあり方や、政策が物流全体や地域経済に与える影響について、工学・OR・経済学の知見を総合的に活用して研究していきたいと思ひます。

- ① 経営管理大学院での担当科目
- ② 経歴

参加企業



目的

近年の国際環境は、欧米経済について不透明な状況が続く中、アジア地域では中国経済の発展、アセアン諸国の経済統合など、ダイナミックな変化が続いており、近い将来、アジア地域が世界GDPの過半数を占めることが確実視されています。このような中において国内的には長期のデフレ脱却・円高是正の芽が見えてきたものの、国際競争力の低下、若年世代の内向き志向、急速な人口減などの諸問題も深刻化しています。否応なく進むグローバル化の進展の中、伸びるアジア市場の成長力を取り込むことは、どの国にとってもさらなる成長のための必須要件となっています。米国がアジア重視の姿勢を明確に打ち出していますが、我が国の各界がこれまでのアジアにおける事業活動を新たな次元に引き上げ、その対応力を抜本的に強化することは相も変わらず重要課題となっています。

本講座は、2012年から2014年までの2年間「アジアビジネス人材育成寄附講座」において蓄積した、アジア諸国の現地事情、歴史、社会、文化、経済、産業、行政機構などに関する研究成果に基づいて、アジア地域におけるビジネスの拡大や新規事業の開拓ができる人材の育成をめざします。そのために、各国トップクラスの研究者、現地企業の経営層等から多数の講師陣を招いて、国別・産業別の特性や成功事例を分析し、国ごとに異なる事業経営成功のための優先取り組み事項の明確化を進めて参ります。また、現地ビジネスの開拓能力を飛躍的に向上させるため、現地企業・政府機関・企業等との緊密な人脈構築を目的として、座学のカリキュラムに加え、現地有力企業等での中長期のインターンシップ研修を積極的に取り入れた、これまでにない斬新な教育コースの開設と人材育成実践を参加企業と共同で実施して参ります。

教員

経営管理大学院

<担当教員>

- 教授 小林 潔司
- 准教授 金 広文
- 特定教授 木村 東一
- 特定教授 ガウタン レイ
- 特命教授 アアハド オスマン ガニ
- 特命教授 井之上 喬

<運営委員会 教員>

- 院長 河野 広隆
- 副院長 原 良憲
- 教授 若林 靖永



木村 東一 特定教授 [企業経営、事業創出、人材育成]

② 京都大学工学部、京都大学大学院工学研究科修士課程、博士(工学)。野村総合研究所取締役、NRIネットワークコミュニケーションズ社長、ラーニングネットワーク社長、野村総合研究所顧問。郵政省通信政策局テレポータルシステム研究会専門部会長、日本学術会議都市地域計画研究連絡委員会委員、ジャスダック証券取引所IR表彰委員会委員などを歴任。

message

皆さんが社会で活躍するためにはリーダーシップが不可欠です。リーダーシップとはどのようなものか、現実の企業リーダー層に対する実践的手法をベースに講義します。知識を深めると同時に、企業や組織で必要となる基本動作・リーダーシップが、実際に体得できる演習・議論を専門としています。

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴

協力大学・機関

- タイ : チュラロンコン大学ビジネススクール
- インド : インド経営大学院カルカッタ
- ベトナム : ハノイ貿易大学  
ハノイ交通通信大学
- インドネシア : バンドン工科大学  
インドネシア大学
- フィリピン : フィリピン大学  
アテネオ大学  
フィリピン開発アカデミー
- マレーシア : マレーシア国際イスラーム大学
- 中国 : 清華大学  
中国人民大学  
中国企業連合会

協力企業

各国有力企業 経営層



マレーシア国際イスラーム大学



バンドン工科大学

目的

都市・地域マネジメントに携わる実務者・技術者・研究者(産・官・学)の知識共有・コラボレーションを図るとともに、この分野を支える人材を育成します。

研究会

コミュニティビジネス研究会

地域の起業を主たるテーマに掲げる、大学、企業、住民、行政、NPO関係者から構成される研究・教育プラットフォーム。二地域就労、パブリックリレーションズ、起業的アプローチ等の観点から研究・教育活動を展開。

国際会議

2004-Workshop on Social Capital and Development Trends in the Swedish and Japanese Countryside (Sweden:Ostersund, Umeå etc)

2009-2013 International Workshop on Water Supply Management System and Social Capital (Bandung, Surabaya, Makassar, Malang)

2012-2013 U.S.-India-Japan Business Development Alliance (USINJA) Workshop (Washington, D.C.)

2014-2015 International Conference on ASEAN Economic Integration (Manila, Kuala Lumpur)

教員

- 客員教授 清水 喜代志
- 客員教授 本田 武志
- 客員教授 難波 喬司



清水 喜代志 客員教授 [都市計画、防災まちづくり計画]

- ① 都市・地域マネジメント
- ② 京都大学工学部、京都大学大学院工学研究科修士課程、建設省入省後、静岡県副市長等を経て現在国土交通大臣官房技術審議官(都市局担当)。兵庫県計画課長として阪神淡路大震災の復興に、現在は東日本大震災の復興に従事

message

右肩上がり経済の終焉、人口減少・高齢化、など、都市・地域のあり方が揺れ動く中で、東日本大震災は、防災、住まい、エネルギー、経済復興など多くの課題を顕在させている。都市・地域が持つ人、組織、土地、経済などの資源を活用して、これらの課題に対応する都市・地域のあり方を考えていきたい。



本田 武志 客員教授 [都市計画]

- ① 都市・地域マネジメント
- ② 京都大学工学部卒、京都大学大学院工学研究科修士課程修了後、建設省入省。近畿地建都市調査課長、本省都市計画課、新潟市技監等を経て現在国土交通省街路交通施設課街路交通施設企画室長。国において政策の企画立案に従事するとともに、地方行政において実践

message

人口減少・超高齢化、安定成長、地方分権、価値観の多様化など、社会経済情勢は大きく変化したが、行政、市民ともに課題への対応は、未だ道半ばと感じる。そんな問題意識の下、人員、資金、時間など、限られたリソースの下、豊かな市民生活を支えるべき都市・地域のあり方を考えていきたい。



難波 喬司 客員教授 [港湾政策、地域マネジメント計画、ロジスティクス・システム・マネジメント]

- ① グローバルロジスティクスと貿易
- ② 名古屋大学大学院工学研究科修士課程修了。博士(工学)。運輸省、在パナマ日本大使館、茨城県庁、国土交通省港湾局、技術総括審議官等を経て、現在、静岡県副知事。

message

港湾の管理運営政策の議論においては、国家的視点と地域的視点、経済産業政策的視点と社会政策的視点など様々な視点が必要です。また国際経済動向や地勢上の変化、全体最適と部分最適、利益・便益の帰着先、人の行動性向など様々な考慮要素があります。いくつかの港を事例にしつつ、港湾の管理運営問題を根底から議論しましょう。

国土マネジメント客員講座

目的

国土マネジメントに携わる実務者・技術者・研究者(産・官・学)の知識共有・コラボレーションを図るとともに、この分野を支える人材を育成する。

講義

国土・地域ソーシャルキャピタル論(2008年度開始 後期)

研究会

建設マネジメント勉強会(<http://psa2.kuciv.kyoto-u.ac.jp/kenmane/>)  
社会資本の整備、運用および維持管理に関するさまざまな問題の適切なマネジメントについて議論。

国際会議

2005年～ 国際トレーニングコース(ベトナム)

2005年～ アセットマネジメント国際セミナー  
(クアラルンプール、ホーチミン、ソウル、ハノイ)

2005年～ 多国籍建設ジョイントベンチャーに関する国際会議  
(クアラルンプール、ペナン、バンコク、ハノイ、テジョン、バンドン、サマルカンド、東京、京都)

2009年～ アセットマネジメント実務者会議  
(クアラルンプール、ソウル、ハノイ、パラオ)

2010年～ マネジメントシステムに関する国際シンポジウム(ハノイ)

教員

- 客員教授 徳山 日出男
- 客員教授 深澤 淳志
- 客員教授 池内 幸司
- 客員教授 関 克己



徳山 日出男 客員教授 [土木工学]

- ① 国土・地域ソーシャルキャピタル論
- ② 東京大学工学部卒、建設省入省後、国土交通省道路局地方道・環境課長、道路局企画課長、東北地方整備局長、道路局長を経て、現在、国土交通技監。

message

社会資本整備のあり方について、我が国を取り巻く環境の変化を踏まえ2050年の国土のあり方や大規模災害への対応などについて考えていきましょう。講義では、公共政策の考え方や手法について実際の事例を取り上げながら進めていきます。



池内 幸司 客員教授 [土木工学]

- ① 国土・地域ソーシャルキャピタル論
- ② 東京大学工学部卒、東京大学大学院工学系研究科修了。建設省入省後、内閣府(防災担当)参事官、国土交通省河川局河川計画課長、近畿地方整備局長を経て、現在、水管理・国土保全局長。博士(工学)。

message

治水対策を中心とした社会資本整備のあり方について、地球温暖化に伴う気候変動や大規模災害への対応など、我が国を取り巻く環境の変化を踏まえて考えていきましょう。講義では、水害・土砂災害対策や地震・津波対策等の防災対策全般に係る公共政策の考え方や危機管理について実際の事例を取り上げながら進めていきます。



深澤 淳志 客員教授 [土木工学]

- ① 国土・地域ソーシャルキャピタル論
- ② 東京大学工学部卒。建設省入省後、国土交通省道路局国道・防災課長、大臣官房技術審議官、関東地方整備局長を経て、現在、道路局長。

message

道路を中心とした社会資本整備のあり方について、国際競争力の強化や大規模災害への対応、暮らしの安全や地域活性化といった様々なニーズを踏まえて考えていきましょう。講義では、道路整備・管理等の公共政策の考え方や手法について実際の事例を取り上げながら進めていきます。



関 克己 客員教授 [土木工学]

- ① 国土・地域ソーシャルキャピタル論
- ② 京都大学工学部卒、京都大学大学院工学研究科修了。建設省入省後、総合政策局建設施工企画課長、河川局治水課長、国土地理院参事官、大臣官房技術審議官、北海道開発局長、北海道局長、河川局長、水管理・国土保全局長を経て、現在、公益財団法人河川財団理事長、復興庁参事、環境省参事。

message

社会資本整備のあり方について、地球環境問題や大規模災害への対応などの我が国を取り巻く環境の変化を踏まえて考えていきましょう。講義では、河川整備・管理等の公共政策の考え方や危機管理について実際の事例を取り上げながら進めていきます。

概要

エネルギーやインフラストラクチャーの大規模プロジェクトにおいて頻りに利用される資金調達手法である「プロジェクトファイナンス」を取り上げます。プロジェクトファイナンスとは、プロジェクト関係当事者によるリスクシェアリングを前提に、プロジェクト自身から生み出されるキャッシュフローを債務の返済原資とするファイナンス手法をいいます。

国際協力銀行は、資源エネルギー関連や民活インフラプロジェクトを通して長年培ってきたプロジェクトファイナンスの実務・理論・知見・経験を活かし、国際的視野を持った高度専門職業人育成に寄与するとともに、当該分野を体系的に整理・発展させるための共同研究等に取り組むことを目的に、2010年度から本客員講座を設置しています。



インドネシア国:タンジュンジャチャBプロジェクト(電力IPP)

協力機関

国際協力銀行 (JBIC : Japan Bank for International Cooperation)

教員

経営管理大学院

- 客員教授 安間 匡明 ● 非常勤講師 関根 宏樹
- 客員教授 堀口 宗尚 ● 非常勤講師 多賀谷健司
- 客員研究員 内藤 英雄 ● 非常勤講師 樋口 孝夫
- 客員研究員 玉木 直季



安間 匡明 客員教授 [プロジェクトファイナンス、海外直接投資、国際金融機関、インフラ海外事業展開、中堅中小企業の海外進出]

- ① Project Finance
- ② 1982年京都大学経済学部卒、(株)国際協力銀行勤務。西日本国際営業部長、国際業務戦略部長、経営企画部長を経て、2013年12月より、執行役員・企画管理部門長。福井県立大学客員教授を兼職。

message わが国政府の成長戦略において海外インフラ事業展開が注目されるなか、プロジェクトファイナンスの理論、手法、実務を踏まえてその課題について説きおこします。



堀口 宗尚 客員教授 [プロジェクトファイナンス、海外直接投資・国際金融取引]

- ① Project Finance
- ② 早稲田大学法学部卒、早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程中退。日本輸出入銀行(現・国際協力銀行) 入行、アジア大洋州地域統括(現職)。

message 新興国等における我が国企業の大型プロジェクトを念頭におき、クロスボーダーのファイナンスについて、民間金融機関や二国間ECA等の資金の出し手に着目しながら、その類型、基本的な考え方、実例等について、わかりやすく説いていきたいと思います。

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴

日本観光振興協会寄附講義

寄附講義

寄附者

公益社団法人 日本観光振興協会

概要

年間の訪日外国人旅行者数は、2013年に初めて1000万人を突破して以来、急速に伸び続けている。東京五輪が開催される2020年に2000万人を達成するとの目標は、3000万人に上方修正される勢いである。このようにわが国の観光産業には期待が集まっている。一方で、世界的にみるとまだまだ集客の潜在力を活かしていないことや、インフラやマインドの面で受入れ環境が心もとないことなど、課題も山積している。また、日本国民の海外旅行、国内旅行もまだまだ成長の余地がある。

本寄附講義では観光について造詣の深い有識者やツーリズム産業界のトップマネジメントを客員講師として招聘し、理論面とともに実務面からもツーリズム産業の実態を概観することで、観光による地域活性化やツーウェイツーリズムの必要性など今後のツーリズム産業のあり方を考察することができる人材育成をねらいとする。



ユニバーサル・スタジオ・ジャパン マーケティング本部営業部村山卓部長による講演

設置期間/2015年4月1日~2016年3月31日



公益社団法人 日本観光振興協会  
JAPAN TRAVEL AND TOURISM ASSOCIATION

講義名

ツーリズム産業論

担当教員

前川 佳一 (特定准教授)

15回中13回で外部講師招聘(講師の例:京都市長、観光庁幹部、JRグループ幹部、地域活性推進者、観光コンサルタント、日本旅館館主、航空会社役員、東・西の有名テーマパーク幹部、元・観光庁長官など)



門川大作 京都市長による講演

寄附者

株式会社日本パブリックリレーションズ研究所



概要

地球規模で変化が進み、急速にグローバル化が加速する中、経済大国日本への世界の期待と関心は相変わらず高いものがあるが、混迷の続く社会情勢のもとで日本は各分野で真のリーダーを必要としている。本講義は、こうした社会の要請に応えた、次世代を担うリーダー育成を目的としている。目的達成のために「倫理観」をベースにした「双方向性コミュニケーション」と「自己修正力」を持つリレーションシップ・マネジメント、即ちパブリック・リレーションズ(PR=戦略広報)の手法を学ぶことで、多様性が求められる国際社会で活躍できる知的かつ行動的な人材輩出を可能とするものである。また、以上の成果を寄附講義のケース教材としてとりまとめ、経営管理研究センターが管理するe-textとして刊行する。

担当教員

- 教授 小林 潔司 日本パブリックリレーションズ研究所からの
- 特命教授 井之上 喬 ゲスト講師2名
- 学外協力者 野嶋 剛
- 学外協力者 北村 秀実



井之上 喬 特命教授 [パブリック・リレーションズ]

- ①パブリック・リレーションズ論
- ②早稲田大学大学院 公共経営研究科博士後期課程終了 株式会社井之上パブリックリレーションズ設立 代表取締役社長 早稲田大学客員教授(2004-2008) 博士(公共経営)

講義名

パブリック・リレーションズ論

グリーン・イノベーションマネジメント教育ユニット

<http://www.cpier.kyoto-u.ac.jp/about/unit06/>

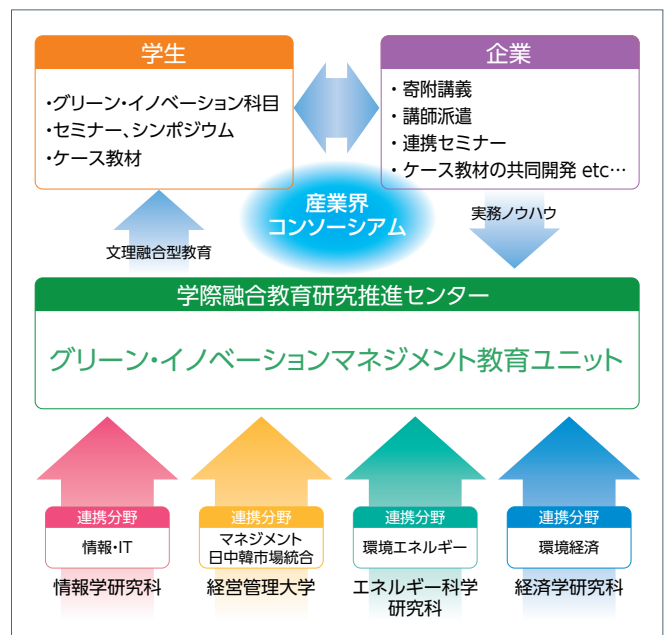
設置期間／2013年4月～2016年3月

概要

日本、中国、韓国を中心とする東アジアは、経済面でもっとも成長している地域です。しかしながら、今後もこの成長を継続し、さらに発展を行うためには、情報化の進展を踏まえた、環境への配慮、エネルギー問題の解決、評価モデルの標準化、すなわちグリーン・イノベーションが必要不可欠です。特に、環境やエネルギー関連の産業分野における事業環境やイノベーション・システムは、政府の政策や制度に大きく左右される部分であり、日中韓が政策的に協働してこの分野の産業の成長を促進させていくことの意義は大きく、その担い手として、政策、経営、技術の3つの領域に通じた高度グリーン・イノベーション人材の育成が切望されています。

そこで、関連する部局が協力し、中国、韓国等の東アジアの諸大学や産業界とも密接な連携を取り、グリーン・イノベーションを担う優れた実務能力を有した高度専門職業人を育成するための教育プログラムを開発、提供することを目的として、本ユニットが設置されました。

■グリーン・イノベーションマネジメント教育ユニットにおける、高度グリーン・イノベーション人材開発事業のイメージ



構成員

- ユニット長 経営管理大学院 教授 松井 啓之
- 経営管理大学院 教授 成生 達彦
- 経営管理大学院 教授 小林 潔司
- エネルギー科学研究科 教授 石原 慶一
- 情報学研究科 教授 田中 克己
- 経済学研究科 教授 植田 和弘



概要

GTEP(Global Technology Entrepreneurship Program)では、イノベーション=知(サイエンス・テクノロジー)×起業家精神と捉え、講義と実践を組み合わせたプログラムを通じて、イノベーションの核となる人材を育成します。本プログラムは文部科学省EDGEプログラムの一部で、経営管理大学院および他の研究科の大学院生、若手研究者(社会人含む)を対象者とします。GTEPの目指す人材の育成を、下記の5つのモジュールのプログラムの履修を通じて行います。

1 モジュールA-1:集中セミナー

外部機関と連携し、海外の大学から著名な教員を招聘して、アントレプレナーシップ、オープン・イノベーション、デザイン思考などのトピックについて、週末を活用した集合研修方式のセミナーを年2回程度実施します。

2 モジュールA-2:海外起業研修

海外の起業エコシステム拠点にて、現地大学、VC、スタートアップ等へのビジットとワークショップ等を組み合わせた教育プログラムを実施します。

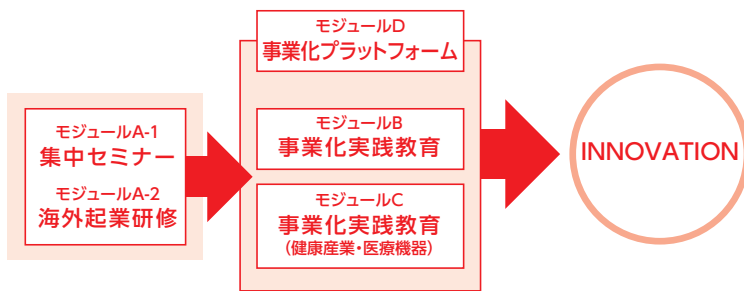
3 モジュールB/C:事業化実践教育

理系の院生・ポスドク等の人材に、ビジネススクールの学生等と組み合わせたチームを組成し、テクノロジー・ベンチャーの顧客開発型起業プロセスを包括的に体験するプログラムを提供します。

4 モジュールD:事業化プラットフォーム

プロトタイプ製作のラボ(Entrepreneurs platform)を用意します。また、事業化可能性の高いプロジェクトには、VCや起業へのコーチング体制を提供します。

GTEPを構成する5つのモジュール



京都大学	連携機関
経営管理大学院 相山泰生 (教授) プログラム責任者 孫徳峰 (特定助教)	同志社大学総合政策科学研究科/ 技術・企業国際競争力研究センター TBWA HAKUHODO
産官学連携本部	Founder Institute
医学研究科	京都市

高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム  
 京都大学サービスMBA入門プログラム  
 文部科学省

<http://s-manabinaoshi.jp/>

<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/smba/>  
 (2015年7月中旬開設予定)

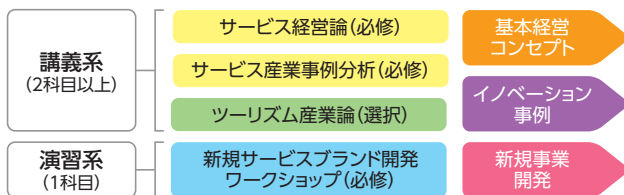
受託契約期間/平成26年度~平成28年度

目的

サービス分野での経営や管理を担う社会人を対象にして、サービス経営学の基本セオリー、優秀サービス経営事例を体系的に学び、新規サービス事業開発する能力を養成する社会人講座。履修者には、本コース履修証を授与。

プログラム内容

- ・サービス経営の基本原則の理解
- ・優秀サービスビジネスケースを用い経営者との対話をベースにした先端的経営手法の実践的習得
- ・社会人学習支援のためのE-learningウェブシステムにおいて、ビジネスケース教材と映像資料等を活用した予習復習
- ・チームベースでのサービスブランド新規開発プロセス体験学習



若林靖永教授 授業の様子



株式会社レック高橋社長 講演の様子

担当教員

● プログラム責任者	経営管理教育部長	河野 広隆
● プログラムコーディネーター	経営管理大学院 教授	若林 直樹
	経営管理大学院 教授	原 良憲
	経営管理大学院 教授	若林 靖永
	経営管理大学院 准教授	山内 裕
	経営管理大学院 特定講師	鈴木 智子
	経営管理大学院 特定助教	平本 毅 他

産学連携事業推進委員会参加企業・団体

(五十音順)

- がんこフードサービス株式会社
- 株式会社キャリアール・インターナショナル
- 株式会社京阪流通システムズ
- サービス産業生産性協議会
- 株式会社サイバーエージェント
- 三和美業株式会社
- 公益社団法人日本観光振興協会
- 日本小売業協会

後援団体

- 関西経済連合会・大阪商工会議所・京都商工会議所





「ファイナンス・会計」プログラム

## 川北 英隆 教授

【証券投資論、証券市場分析、金融市場デザイン】

- 1 証券投資論、企業価値創造と評価、アセットマネジメントの実務と法
- 2 京都大学経済学部卒業(博士)、日本生命保険取締役財務企画部長、中央大学教授、同志社大学教授を経て2006年より現職。

### message

証券投資に対しては「実際の成果」が問われる。求められた成果を達成するには正解がなく、理論とその前提を理解した上で、市場や制度の状況に応じた対応が求められる。証券投資に関する理論だけではなく、理論をいかに実践的に活用するのか、一緒に考えていきたい。



「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、「国際プロジェクトマネジメント」コース

## 河野 広隆 教授

【社会資本維持管理】

- 1 [Maintenance & Management of Infrastructure, Disaster Prevention & Recovery Management]
- 2 東京工業大学工学部卒、同大学院理工学研究科修士課程修了。博士(工学)。建設省土木研究所、独立行政法人土木研究所を経て、現職。ISO/TC251 国内審議委員会委員長、土木学会コンクリート委員会常任委員など。

### message

我々の日々の活動を支える社会資本をどのように維持管理し活用していくかは、今後の日本の最重要課題のひとつです。社会資本のマネジメントという大きなテーマと一緒に考えていきましょう。



「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、「国際プロジェクトマネジメント」コース、「サービス価値創造」プログラム

## 小林 潔司 教授

【計画・マネジメント論】

- 1 Policy Evaluation, Game Theory ほか
- 2 京都大学大学院工学研究科修士課程。博士(工学)。京都大学助手、鳥取大学助教授、教授、京都大学大学院工学研究科教授を経て、現職。国土交通省国土審議会、社会資本審議会、交通政策審議会等委員、土木学会論文編集委員長、米国土学会副編集委員長、応用地域学会会長、グローバルビジネス学会理事、日本学術会議連携委員、IIASA、OECD、WB研究員などに就任。

### message

高度情報化・知識集約型社会における公共政策の策定・運用・管理のあり方について、経済学的・工学的知識に基づいて考えていきましょう。講義では、政策評価やゲーム理論の考え方や手法について、実際のケーススタディを例にとりあげながら進めていきます。



「ファイナンス・会計」プログラム

## 澤邊 紀生 教授

【会計学、管理会計、マネジメントコントロール】

- 1 管理会計、企業分析ほか
- 2 京都大学経済学部、京都大学大学院経済学研究科修士課程、同博士後期課程退学。博士(経済学)。立命館大学助教授、九州大学助教授等を経て、現職。日本原価計算研究会常任理事、メルコ学術振興財団理事。

### message

企業活動の全体像を捉えるためには会計の知識が不可欠であり、戦略を実行しリスクをコントロールするためには適切な管理会計システムを構築する必要があります。伝統的な大企業組織における管理会計の仕組みを体系的に理解したうえで、今日の企業経営の課題に対応して登場してきた新しい考え方について理解を深めていきましょう。



「ビジネスリーダーシップ」プログラム

## 末松 千尋 教授

【IT、事業創成】

- 1 問題解決思考、ビジネスプロセスマネジメント
- 2 東京工業大学卒業、スタンフォード大学院MOT修了。マッキンゼーなどを経て、コンサルティング会社経営に従事。2001年より京都大学。

### message

激化するグローバル競争環境下において、迅速かつ大胆な変化(イノベーション)が不可欠となっています。横並びや前例踏襲で変化を拒絶する組織、格差を否定しリーダーにインセンティブを与えない社会において、変化を主導するリーダーの育成が我々に与えられた課題です。困難な使命ですが、ともにチャレンジしましょう。



「ビジネスリーダーシップ」プログラム、「サービス価値創造」プログラム

## 椛山 泰生 教授

【技術・イノベーション経営、国際経営、経営戦略】

- 1 経営戦略
- 2 東京大学法学部、東京大学大学院経済学研究科修士、同博士後期課程修了。博士(経済学)。ソニー株式会社、東京大学大学院経済学研究科助手、京都大学大学院経済学研究科助教授などを経て、現職。

### message

現代の経営者・管理者は、それぞれの文脈に合わせて徹頭徹尾思考することが必要とされています。経営戦略の授業では、事業について考え抜くための助けとなる理論や枠組みについて、能動的に身に付けてもらうことを目指しています。ワークショップでは、事業戦略とイノベーションについて学びたい学生の参加をお待ちしています。



「ファイナンス・会計」プログラム

## 徳賀 芳弘 教授

【国際会計、財務会計】

- 1 会計学、企業分析、会計学ワークショップ
- 2 九州大学経済学研究科博士後期課程単位取得。博士(経済学・京大)、ワシントン大学客員研究員、九州大学経済学研究院教授、京都大学経済学研究科教授を経て現職。Vice President (IAAER)、Former President (AAAA)、金融庁企業会計審議会委員、企業会計基準委員会委員、日本学術会議会員、公認会計士試験委員、税理士試験委員等を歴任。

### message

会計には、主に資本市場参加者の意思決定を支援する機能と、企業と利害関係者との間の契約の履行を支援する機能があります。会計学では、財務会計と管理会計の基礎的な知識・技法・考え方を勉強してもらいます。また、企業分析では、企業戦略と会計情報を有機的に結びつけて企業を分析・評価していく方法を学習してもらいます。



「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、「国際プロジェクトマネジメント」コース

## 戸田 圭一 教授

【流域水管理、都市水書論、地下空間管理】

- 1 Disaster Prevention & Recovery Management ほか
- 2 京都大学大学院修士課程修了、アイオワ大学大学院博士課程修了。Ph.D.(株)ニュージェック(財)河川環境管理財団河川環境総合研究所、京都大学防災研究所、京都大学大学院工学研究科を経て現職。土木学会地下空間研究委員会委員長などを歴任。

### message

21世紀は水の時代と呼ばれており、地球規模での水環境、水利用、また水災害とその軽減が重要なテーマとなってきています。また、大都市での地下空間の有効な利活用も興味深いテーマです。様々なプロジェクトについて、ともに考えていきたいと思えます。



「ビジネスリーダーシップ」プログラム

成生 達彦 教授

【産業組織論、企業経済学、流通経済論】

- ① ミクロ経済学、企業経済学
- ② 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程(単位認定)、博士(経済学)。米国ノースカロライナ州立大学大学院卒業(Ph.D.)。

message

「経験とカン」ではなく、「データとロジック」にもとづく経営が重要です。そうでなければ、取引相手はおろか、同僚や上司も説得できません。経済学を勉強すれば、厳密な論理的思考とデータの扱い方を身につけることができます。その意味で、経済学は経営の基礎です。



「サービス価値創造」プログラム、「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム

原 良憲 教授

【知識活用サービス・イノベーション】

- ① サービス経営論、サービスモデル活用論、研究・事業開発マネジメント、サービス価値創造ワークショップほか
- ② 東京大学 工・電子工学卒業。東京大学大学院 工学系・修士修了。京都大学博士(情報学)。Stanford大学客員研究員、NEC北米研究所(シリコンバレー研究部門長)などを経て、2006年より、現職。「関西サービス・イノベーション創造会議」座長等。「京都市ベンチャー企業日利き委員会」委員等。

message

サービス・クリエイティブクラス(サービス創造人材)の育成をめざします。イノベーション価値を多様な視点で捉え、課題認識を重視した解決方法論習得を基本とします。フレームワークや、ケース事例を活用した米国型MBA教育の良さを生かしつつ、品質など日本型ビジネスの良い特性を海外に発信させるべく、実践的な発展教育を行います。



「ビジネスリーダーシップ」プログラム

松井 啓之 教授

【計画理論、意思決定支援、ゲーミングシミュレーション】

- ① 情報システム・オペレーションズ、統計分析、ビジネスリーダーシップワークショップほか
- ② 横浜市立大学文理学部卒、東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程単位取得退学、博士(工学)。東京工業大学工学部助手、愛知学院大学情報社会政策学部講師、京都大学大学院経済学研究科助教授などを経て、現職。

message

理論や知識だけで、社会の問題を解決することは出来ません。しかし、理論や知識を持たずに問題を理解し、分析し、そして解決することも出来ません。基礎となる理論や知識を修得することが、問題解決能力を身に付ける近道です。



「サービス価値創造」プログラム

若林 直樹 教授

【組織行動論、人的資源管理論、ネットワーク組織論】

- ① 組織行動、経営調査
- ② 東京大学大学院社会学研究科博士課程中退、京都大学博士(経済学)。東北大学、京都大学助教授を経て、現職。

message

今日の組織は、情報化の進展やグローバル化の進展でネットワーク組織的な構造になってきています。こうしたネットワーク組織についてネットワーク理論的に分析しようと思っています。また、サービス産業の競争力を考える上で、創造性のマネジメントが重視されていますので、それについても検討しています。



「ビジネスリーダーシップ」プログラム、「サービス価値創造」プログラム

若林 靖永 教授

【マーケティング・流通・商業】

- ① マーケティング、クリエイティブシンキング演習、現代マーケティング、事業デザイン論、ビジネスリーダーシップサービス価値創造ワークショップ
- ② 京都大学経済学部、京都大学大学院経済学研究科修士課程、同博士後期課程退学。博士(経済学)。京都産業大学経営学部専任講師、京都大学経済学部助教授、京都大学大学院経済学研究科教授(現在に続く)を経て、現職。商品開発・管理学会会長、NPO法人教育のためのTOC日本支部理事長など。

message

市場創造型の新規事業の展開、成熟市場での既存事業の再成長、進出国・地域に適合したグローバル展開、ソーシャルメディア等のデジタルがもたらす顧客行動の変化への創造的対応など、ビジネスリーダーシップを実現するためのマーケティングの革新についてともに構想していきましょう。



「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、「国際プロジェクトマネジメント」コース、「サービス価値創造」プログラム

宇野 伸宏 准教授

【交通マネジメント、交通計画】

- ① Transportation and Logistics Management、プロジェクト・オペレーションマネジメント/サービス価値創造ワークショップ/International Project Management Workshop
- ② 京都大学大学院工学研究科修士課程修了。博士(工学)。横浜市道路局、京都大学工学部助手、京都大学大学院工学研究科助教授を経て、現職。京都市大規模小売店舗立地審議会委員、土木学会論文編集委員会幹事などを歴任。

message

道路交通システムが抱える渋滞・事故・環境負荷等の問題をはじめとして、地域活性化や観光振興のための交通サービスのあり方等の諸課題について、WS では検討していきます。特に進展著しいIT技術を活用し、これらの問題を如何にして解決していくのかという点について、ともに議論しながら考えていきたいと思います。



「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム

木元 小百合 准教授

【地盤工学、地盤防災】

- ① Mathematics for Business and Economics、プロジェクト・オペレーションマネジメントワークショップ
- ② 京都大学大学院工学研究科修士課程修了。博士(工学)。京都大学工学部助手、京都大学大学院工学研究科助教授を経て、現職。

message

自然災害や新エネルギー開発、建設プロジェクトなどに関する諸問題について、地盤工学の視点を踏まえてアプローチし、その課題解決について、ともに議論しながら考えていきたいと思います。



「ビジネスリーダーシップ」プログラム、「国際プロジェクトマネジメント」コース

曳野 孝 准教授

【国際経営、経営戦略、企業統治、経営史】

- ① 国際経営、Governance, Risk Management and Compliance
- ② 一橋大学大学院社会学研究科修了、Harvard Business School主任研究員、MIT国際問題研究センター研究員等を歴任。京都大学大学院経済学研究科助教授などを経て、現職。コロンビア大学京都日本研究センター併任准教授。

message

経営学、経済学の理論と現実の企業経営との間には大きなギャップが存在します。やはり学問的な理論は役に立たないと切り捨てることなく、少しでも企業を考察する際に有益な体系的な知識を、さらには経営を実践する場で有効なバランスの取れた思考を身に付けられる授業を心がけています。



「サービス価値創造」プログラム

山内 裕 准教授

[組織論、サービス、エスノグラフィ、エスノメソロジー、デザイン]

- ① サービス創出方法論(デザイン・エスノグラフィ)、組織・コミュニティデザイン論、組織行動(隔年)
- ② 京都大学工学部卒業、同情報学研究所修士、UCLA Anderson School of Management Ph.D. Palo Alto Research Center (a Xerox Company)研究員を経て、現職。

message

サービスに関する研究をしています。サービス現場を観察し分析(特にビデオカメラを使って相互行為を分析します)、サービスについての理論構築、サービスデザインの方法論開発を行なっています。江戸前鮓、京都の料理屋、さらにはファストフードやイタリアン、クリーニング屋、医療サービスを対象にして分析しています。



企業金融(みずほ証券)寄附講座、[ビジネスリーダーシップ]プログラム、[国際プロジェクトマネジメント]コース

Asli M. Colpan

(アスリチヨルパン) 連携准教授 [経営戦略、企業統治、国際経営]

- ① Strategic Management: Case Analysis, International Business: Case Analysis, Firms and Industrial Organization in Japan, ビジネスリーダーシップワークショップI-II
- ② 英リズ大学経営工学修士、京都工芸繊維大学工学博士。京都大学経済研究所と同志社大学技術・企業・国際競争力研究センター(ITEC)で研究員を歴任。京都大学白眉センター准教授。ハーバード大学及びMIT客員教授。

message

個別の国の特殊性に配慮しながら、グローバル経済についてのバランスの取れた視野を持つことが、現代ビジネスでの成功にとって大切になっています。そのような広い視点を受講生が育めるような授業を心がけていきたいと思っています。



[国際プロジェクトマネジメント]コース

William Baber

(ウィリアム ベイバー) 特定准教授 [Business Negotiation, Cross Cultural Management]

- ① Management Communication, Business Negotiation, Cross Cultural Management
- ② W&L University 1986 BA German; UMBC 2004 MA Education; Services start-up ASET, USA 1989-1993; Czech Republic 1993-1997; Maryland State Dpt. of Business and Economic Development 1998-2005; Ritsumeikan University 2006-2009; Kyoto University 2009-present

message

Courses emphasize communication in the context of international business and cross cultural reality of the English speaking business world. Students analyze real world materials. Students continuously learn and practice key skills that they will need in the real world.



[プロジェクト・オペレーションズマネジメント]プログラム、[サービス価値創造]プログラム

石原 克治 特別教授

[環境経営、公民連携]

- ① 環境経営、WS
- ② 京都大学工学部、京都大学大学院工学研究科修士課程修了。修士(京都大・工学)、Ph.D(バージニアテック・工学)、MBA(レスター大)。株式会社日建設計を経て、現在、株式会社日建設計総合研究所理事

message

環境や公民連携に関連する市場は、成長著しい分野であり、多様なビジネスチャンスが存在します。公益とビジネスの関わりについて最新の事例を見ながら、バランス感を身につけてください。新しいビジネスアイデアを考えてみましょう。



「サービス価値創造」プログラム

碓井 誠 特別教授

[サービス・イノベーション、流通・小売革新、IT活用論]

- ① サプライ&デマンドチェーン・マネジメント、価値共創型IT活用論ほか
- ② 同志社大学工学部卒。1978年(株)セブン-イレブン・ジャパン入社、常務取締役情報システム本部長を経て、2004年フューチャーアーキテクト(株)、取締役副社長、2010年より現職。2011年(株)オピニオンを設立、代表取締役。2009年～2014年3月芝罘浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授などを兼務。

message

社会や産業のサービス化の進展に伴い、価値形成の主体や方法が大きく変化しています。生活者起点の価値共創型のプロセスのデザインと、流通・小売業の改革、新たなIT活用の方法について、学んで行きましょう。



[プロジェクト・オペレーションズマネジメント]プログラム、[サービス価値創造]プログラム

江尻 良 特別教授

[経営管理、公共資産マネジメント、交通経営システム]

- ① 公共資産会計論、交通経営マネジメント
- ② 京都大学工学部、京都大学大学院工学研究科修士課程修了。博士(工学)。日本国有鉄道、株式会社三菱総合研究所を経て、現在、東海旅客鉄道株式会社執行役員広報部長。

message

公共資産や交通企業のマネジメント戦略策定のためには、限られた経営資源を如何に効率的・効果的に活用していくかという視点が重要です。会計学・経済学・工学の枠組・知識を基礎として、多数の事例ケース等を参照しながら共に考えていきましょう。



[ファイナンス・会計]プログラム

杉浦 秀徳 特別教授

[コーポレート・ファイナンス、金融・資本市場規制・制度]

- ① 財務戦略論、コーポレートファイナンス実務、ファイナンシャルリスクマネジメントワークショップI、ファイナンシャルリスクマネジメントワークショップII
- ② 東京大学経済学部、カリフォルニア大学バークレー校MBAコース修了。修士(経営学)。株式会社日本長期信用銀行、UBS信託銀行株式会社を経て、現在、みずほ証券株式会社経営調査部上級研究員(現職)。

message

コーポレートファイナンス理論は、実務と結びついてこそ広がりや深みを持ちます。理論を無視した実務は不安定であり、実務を無視した理論は発展性を欠きます。企業幹部や投資家との対話を続けている経験を生かして、アカデミックな理論と現場における投資や資本政策の判断との関係を伝えることを試みます。



[ビジネスリーダーシップ]プログラム

野沢 誠治 特別准教授

[マーケティング、マーケティングリサーチ]

- ① マーケティングリサーチ、経営調査、Marketing、ビジネスリーダーシップワークショップ(I, II)
- ② 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了。MITスローン経営大学院修了、法政大学大学院社会科学部研究科博士後期課程単位取得退学。修士(商学)、M.S.(経営学)。現在、キリン株式会社リサーチ室 室長。

message

現代のビジネス世界では、単なる知識や経験ではなく、それらをベースにしながら、自ら課題を設定し、その課題に対して論理的に解決策を導くことが求められています。そこで、ケース、データ、及び分析ソフトを利用し、複雑化するビジネス課題の解決策について、理論や分析法を踏まえながら一緒に考え探っていきたくと思っています。



「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、「国際プロジェクトマネジメント」コース

**金 広文 准教授** [アジアの経済統計、地域・交通経済、開発マネジメント]

- ① 「Project Management (IPROMAC)」, 「プロジェクトマネジメント (POM)」, 「Policy Evaluation (小林教授と共同で担当)」
- ② 岐阜大学工学部・土木工学科卒、名古屋大学大学院工学研究科博士課程終了、博士(工学)。東京工業大学・JSPS研究員、豊橋技術科学大学・教務職員、開発コンサルタント、名古屋大学大学院・経済学研究科・客員研究員、ベトナム・ダナン経済大学・客員研究員、JBIC/JICA 専門調査員、京都大学大学院工学研究科・特定准教授を経て、現職。現在、「NPO法人アジアにおける地域計量経済と環境の研究機構 (AREES)」理事。

message

開発途上国の開発計画・政策課題を数量的に分析するために必要な統計を整備する分野を研究課題としております。またアジアでの地域統合(クロスボーダー)問題やインフラ整備によるインパクトを数量的に明らかにする課題について研究しております。



「サービス価値創造」プログラム

**前川 佳一 特定准教授** [イノベーション、サービス経営、観光]

- ① 「イノベーションマネジメント基礎」、「サービスモデル活用論」、「サービス経営論」、「ツーリズム産業論」など
- ② 京都大学工学部卒業(1982年)、三洋電機(株)入社、映像機器やデジタル機器の技術・事業企画に従事。ポストン大学MBA(1995年)、神戸大学大学院・博士(経営学)(2007年)。2008年4月より現職。

message

2008年の春まで、メーカーのデジタル機器開発現場にいましたが、担当していたのは技術だけではなく、むしろビジネスシステム(サービス)創出全般でした。最近では、観光や老舗なども含めたイノベーション全般を研究対象と考えています。こうした領域において何らかの貢献ができれば大変喜ばしいことです。一緒に考えて行きましょう。



**大石 久和 特命教授** [国土学、国土計画、インフラストラクチャー、道路]

- ① 国土・地域ソーシャルキャピタル論
- ② 京都大学大学院工学研究科修士課程修了。建設省(現:国土交通省)入省。大臣官房技術審議官、道路局長、国土交通省技監などを歴任。2004年より(一財)国土技術研究センター理事長、2013年6月より同センター国土政策研究所長。

message

インフラの意義について、国土の自然条件や社会条件の違いとともに理解し、国土形成の歴史と現状を内外との比較のなかで考え、国土を全体的に把握する。また、わが国の民主主義を規定するメディアの現状を考察し、リテラシーを獲得する。さらに、民族の経験に由来する日本人の思考特性を西欧・中国との違いをふまえて理解する。



**大本 俊彦 特命教授** [契約管理、紛争解決]

- ① Contract Management & Dispute Resolution
- ② 京都大学工学部、京都大学大学院工学研究科修士課程、京都大学博士(工学)。大成建設(株)勤務、京都大学大学院教授、客員教授を経て、現在京都大学特命教授。一方、大本俊彦 建設プロジェクト・コンサルタントを開設し、建設契約の管理・紛争解決のアドバイスをを行う。また、仲裁人・調停人・ディスピュートボード委員など紛争解決業務を行う。

message

契約管理が適切に行われないと、どのような商取引も満足に履行できない。延いては契約紛争に発展する。建設契約という最も複雑な契約を題材に契約の論理、運営方法、紛争の予防・解決法を学ぶ。



**式部 透 特命教授** [国際経済政策論、国際金融監督、国際開発論]

- ② 東京大学教養学部教養学科卒、同大学院国際関係論修士。1977年大蔵省入省後、石巻税務署長、主計局主査(防衛予算担当)、OECD日本代表部(在パリ)、証券局国際業務担当企画官を経て、1994年長崎大学経済学部教授(国際経済政策論)、同経済学部長・大学院経済学研究科長(～1997年)。阪神淡路復興対策本部主任局員、金融監督庁証券課長、在英大使館公使(ロンドン)、金融庁国際担当審議官、近畿財務局長などを歴任。世界銀行(国際復興開発銀行)日本代表理事、米州開発銀行アジア担当顧問(在ワシントン)を経て、現在、米州開発銀行アジア事務所長。

message

国際金融監督および国際開発機関を中心とする財務金融政策の現場経験を踏まえ、政策担当者が現実の問題に如何に対処し、政策を作り上げてきたのかを問題意識とする。政策担当者の判断の基礎となる広い意味での国益及び公益についても考えたい。受講する皆様の関心が、より世界に開かれたものとなる一助になれば幸いです。



**星 文雄 特命教授** [プロジェクト・ファイナンス、International Mega Project]

- ① プロジェクト・ファイナンス、International Mega Project
- ② 1973年慶応義塾大学法学部卒。日本輸出入銀行(現(株)国際協力銀行)入行。香港首席駐在員、金融業務部長、アジア・大洋州部長、プロジェクト・ファイナンス部長、アジア・大洋州外事審議役(香港駐在)、COO専務取締役。2014年4月より三井住友銀行顧問。

message

海外の各種プロジェクトの案件形成からファイナンス・クローズに至るまでの課程を分かりやすく伝えたいと思います。自己体験に基づく交渉の駆け引き、場外での遣り取り等交渉術も披露します。

- ① 経営管理大学院での担当科目
- ② 経歴

## ABEST21 2010年度実施 専門職大学院認証評価を受審しました。

経営管理大学院では、特定非営利活動法人 THE ALLIANCE ON BUSINESS EDUCATION AND SCHOLARSHIP FOR TOMORROW, a 21st century organization ( ABEST21)が実施する経営分野専門職大学院認証評価を受審し、「本教育プログラムは各評価基準がほとんど又は全てが満たされ、改善すべき課題が少なく、教育研究の質維持向上が十分に期待でき、非常に優れている教育プログラムである」との評価を受けました。また、これに伴い、同法人より認証状と盾が授与されました。本大学院では、今後も質の高いプログラムの提供に尽力します。

※経営管理大学院の評価結果の詳細は、京都大学WEBサイトよりご覧いただけます。  
<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/operation/estimate>



認証状と盾

## 経営管理大学院では、教育研究活動を推進する教員組織をより活性化するために、若手教員の採用、女性教員の採用重視、外国人教員の採用、ベストティーチャー賞制度などに取り組んでいます。

◆女性教員採用 アスリ M チョルパン連携准教授、木元 小百合准教授、白須 洋子客員教授、鈴木 智子特定講師

◆外国人教員採用 ウィリアムベイパー特定准教授、ガウタンレイ特定教授

◆若手教員採用 嶋田 敏特定助教、孫 徳峰特定助教、山本 祐輔特定講師



嶋田 敏 [経営管理研究部 特定助教 (ImPACT)]

【専門分野】 サービス工学  
 【経 歴】 東京大学工学部卒、同工学系研究科博士。

サービス提供プロセスのシミュレーションを通じた顧客満足度の分析や、顧客が主体的に設計に参加する場合の設計支援ツールの開発など、顧客に焦点を当てたサービス設計・評価の研究を行っています。特に、提供者と共同で価値を生み出す顧客の動きに興味があり、その肝となる部分の解明を目指します。



孫 徳峰 [経営管理研究部 特定助教 (GTEP)]

【専門分野】 国際経営、事業創成  
 【経 歴】 中央财经大学管理科学与工程学院修士、京都大学大学院経済学研究科修士、同博士後期課程修了。博士(経済学)。2015年1月から現職。

イノベーションを起動・推進できる人材の必要性が現代社会で強く認識されています。事業創成の授業では、新規事業を創造するもしくは企業内での技術開発活動を事業化に繋げる際に、アントレプレナーとして必要となる基本的なツールや分析視点を理解し、身に付けてもらうことを心掛けています。



山本 祐輔 [経営管理研究部 特定講師 (ImPACT)]

【専門分野】 情報検索、Human-computer Interaction、情報信憑性、研究開発マネジメント  
 【経 歴】 京都大学工学部情報学科卒業、同大学院情報学研究所社会情報学専攻 博士(情報学)。京都大学大学院情報学研究所 特定助教、UC Berkeley, School of Information 客員研究員、京都大学学術研究支援室 特定専門業務職員などを経て現職。

情報学、社会心理学、脳科学の知見を活用して、気づきのインタラクションデザインに関する研究を行っています。情報の信憑性の信憑性判断、暗黙知の学習など、より良い意思決定や学習を行う際に必要となる気づきを与える方法論を研究・開発しています。未来社会の多様性を高めるためには、深く考えて行動できる人材が必要です。そのような人材の育成に少しでも貢献できるよう、研究・教育に取り組んでいきたいと思っております。

## ◆ベストティーチャー賞 末松 千尋教授、加藤 康之特定教授

経営管理大学院では、多くの学生に支持され、質の高い授業を提供してきた優秀な教員を表彰するため、「京都大学経営管理大学院ベストティーチャー賞」制度を創設しました。

第6回目となる2014年度ベストティーチャー賞に、末松 千尋教授教授と加藤 康之特定教授が選ばれました。

### 【過去の受賞者】

2009年度/ 曳野 孝准教授、アスリ M チョルパン准教授  
 2010年度/ William Baber 特定准教授、野沢 誠治特別准教授  
 2011年度/ 梶山 泰生教授、石原 克治特別教授  
 2012年度/ 曳野 孝准教授、久保田 善明准教授  
 2013年度/ William Baber 特定准教授、前川 佳一特定准教授



### 末松 千尋 教授

考える習慣づけ、考え方のコツの伝授など、いわゆる「ロジシン(Logical Thinking)」の演習を行っています。約20年前に日本で最初のロジシン本を世に出したときには、そこから石が飛んでくる感じでしたが、難関外資系企業などの就活に採用されるようになってから、急速に学生の間で注目されるようになり、現在では社会に広く知られるまでになりました。欧米および世界のロジシンは「リーゾニング」あるいは「クリティカル・シンキング」としてあまりに一般的ですが、日本ではそれをはるかに高度に展開した問題解決技法として極めてユニークな発展を遂げています。もう10年もすれば、日本の若いロジシン世代が日本大復活に活躍しだすと期待しています。

### 加藤 康之 特定教授

ある本によれば、相関係数を発明した高名な統計学者であるピアソンは、社会科学に統計的分析など科学的アプローチを応用するのは危険だと指摘したそうである。社会科学のデータは自然科学のデータと異なり、人間の行動の結果として観測されたものである。つまり、同じ環境下で同じことを何回繰返せば同じ結果が出る自然科学と異なり、社会科学では同じ結果が出ることは保証できない。人間は他の人間の行動を見て行動を変えるというフィードバックを起すからである。そもそも現実の社会では同じ環境が繰り返されるということもありえないだろう。このことは特に金融市場で顕著であり、リーマンショックはピアソンの指摘的中してしまった事例と考えることが出来る。リーマンショック当時、ある金融機関で金融工学部門の責任者であった私は大きな社会的批判を浴びることになった。しかし、統計データを使った科学的アプローチなしに、社会科学の進歩はあり得ない。ファイナンスや金融工学における科学的アプローチの限界を理解しつつ、それでも科学的アプローチを謙虚に追求して行きたい。

お問い合わせ先



**京都大学経営管理大学院**  
Graduate School of Management, Kyoto University

〒606-8501 京都市左京区吉田本町  
TEL.075-753-3535 FAX.075-753-3529  
E-mail gsm-info@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

入試の詳細については、ウェブサイト <http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp> でご確認下さい。